



平成29年度事業承継ネットワークの取組と 今後の支援について

平成30年3月中小企業庁

1. 事業承継ネットワークとは

事業承継ネットワークについて

- 事業承継に向けた気付きの機会を提供し、その準備を促すことを目的に、平成29年度から、都道府県単位で、商工会・商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される「事業承継ネットワーク」を構築する事業を開始。
- ●「事業承継診断」等を通じた「プッシュ型」の情報提供を行い、事業引継ぎ支援センターやよろず支援拠点等の各種専門 支援機関に繋いで、企業の課題に応じた支援を実施する。

<構成メンバーのイメージ>

事業承継ネットワーク

事務局:県振興センター等

都道府県、市区町村

地域の事業承継支援策の立案・とりまとめ

金融機関、商工会・商工会議所、中央会、顧問先を有する士業等専門家等

事業承継診断等を実施

中小機構地域本部

診断の方法等、支援機関への研修等を実施

経済産業局·財務局

施策情報の提供等

事業引継ぎ支援センター

M & A 案件をフォローして支援

信用保証協会

連携して金融支援

ミラサポ等の士業等専門家

専門的課題を伴う案件への対応等

よろず支援拠点・再生支援協議会等

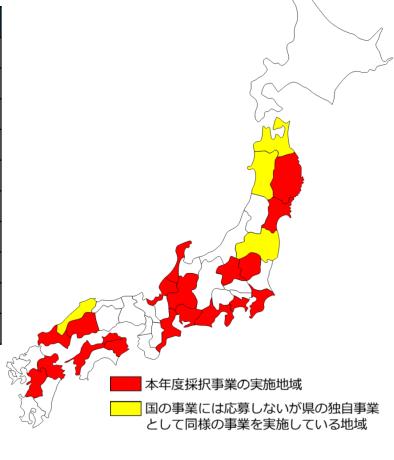
連携して再生支援

中小企業

平成29年度事業承継ネットワークの実施状況

- 平成29年度は、全国19の県で事業承継ネットワーク地域事務局を担う事業者を採択。
- 県独自で取り組む地域を含めて全国協議会を組成し、各地のベストプラクティスの横展開などにより、全国的な支援 体制の構築を進めた。

都道府県	採択事業者	都道府県	採択事業者
岩手県	盛岡商工会議所	宮城県	みやぎ産業振興機構
栃木県	宇都宮商工会議所	群馬県	群馬県産業支援機構
千葉県	千葉県産業振興センター	神奈川県	神奈川県産業振興センター
静岡県	静岡商工会議所	愛知県	あいち産業振興機構
岐阜県	岐阜県産業経済振興センター	三重県	三重県産業支援センター
石川県	石川産業創出支援機構	福井県	ふくい産業支援センター
広島県	広島商工会議所	山口県	やまぐち産業振興財団
徳島県	徳島商工会議所	香川県	かがわ産業支援財団
愛媛県	えひめ産業振興財団	熊本県	熊本商工会議所
大分県	大分県商工会連合会		



事業承継ネットワークの概要

- 事業承継ネットワークにおいては、主に以下の3つの観点から事業を実施する。 ①都道府県における事業承継支援体制の整備、②事業承継診断の実施(PDCAサイクル)、③事業承継支援に 関する連携体制の構築。
- 今後は、事業承継ネットワークを全国に展開するとともに、掘り起こされたニーズに対して地域の専門家が個別支援を 行うことを予定している。

<ネットワークで実施する事業(例)>

①都道府県の支援体制整備

- ・事業承継支援のあり方の検討、実現のための
- 組織構築、関係者間での認識共有
- (最終的に地域の再編・統合等の旗振り役を担う)
- 事業承継支援に係る情報発信
- (構成員の実施する事業承継支援に係る情
- 報を含む。例:成功事例集の作成・共有、
- ポータルサイトの開設や各種媒体の活用)

②事業承継診断の実施

- ・事業承継診断の統一的なフォーマット等の作成、実施方法の検討
 - (マニュアルの作成・共有など)
- 事業承継診断の実施
- 診断の実施状況の集約、公表
- ・個別案件の共有方法の検討、適切な支援機関の選定、調整後のフォロー

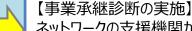
③支援の連携体制等の構築

- ・支援機関における事業承継支援体制構築 のための情報共有、研修実施
- ・専門家派遣制度(ミラサポ等)と連動した 支援体制の構築
- ・<u>地域における事業承継支援専門家の発掘・</u> リスト化と、支援関係機関での共有
- ・プレ承継支援として経営改善を行う為の環境 整備(経営改善計画策定支援事業の活用)

事業承継診断実施の流れ

【事業承継診断の準備】

ネットワークの支援機関が事業承継診断を実施できるよう、フォーマットの作成等。



ネットワークの支援機関が診断を実施し、着実に支援をフォローする仕組みを構築する。



【取組の検証・公表】

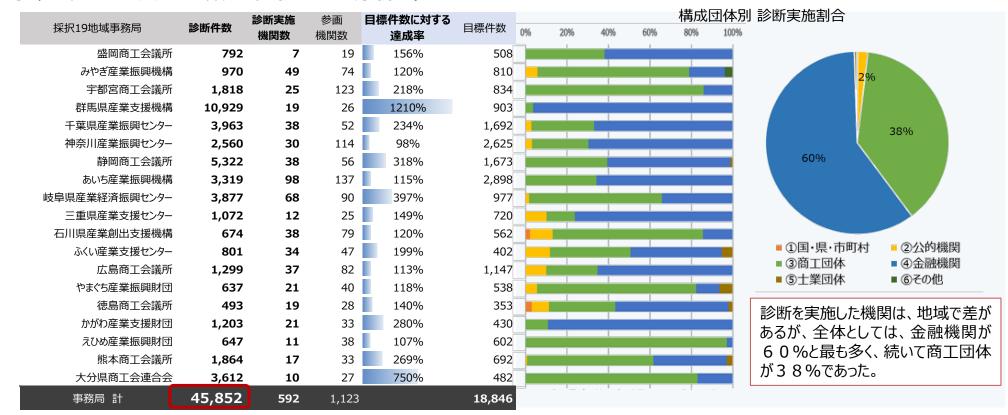
診断実施結果を集約し、地域内における支援状況を検証し、公表する。

PDCAサイクル

2. 平成29年度の活動状況概要

平成29年度の活動状況

- 平成29年度活動した23県の事業承継診断件数は、平成29年4月~平成30年1月の10か月で、47,999件であった。(採択19地域事務局:45,852件、独自ネットワーク4県:2,147件)
 - ◆事業承継診断を実施した件数(採択19地域事務局)



◆事業承継診断を実施した件数(独自ネットワーク4県)

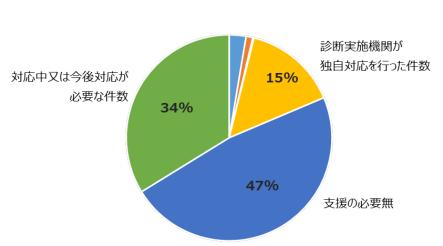
独自ネットワーク4県	診断件数	診断実施 機関数	参画 機関数	目標件数に対する 達成率	目標件数
青森県	590	8	27	107%	549
秋田県	92	2	20	20%	461
福島県	1,154	14	38	143%	808
島根県	311	2	106	101%	309
事務局 計	2,147	26	191		2,127

平成29年度事業承継ネットワーク事業の活動状況

◆事業承継診断実施後の対応状況(採択19地域事務局)

1,219	専門家(税理士、会計士、弁護士等)に繋いだ件数
484	他の支援機関・金融機関に繋いだ件数
80	専門家とその他の支援機関等の双方に繋いだ件数
6,762	診断実施機関が独自対応を行った件数
21,823	支援の必要無
15,484	対応中又は今後対応が必要な件数
45,852	

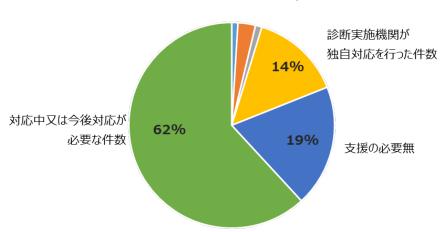
採択19地域事務局



◆事業承継診断実施後の対応状況(独自ネットワーク4県)

21	専門家(税理士、会計士、弁護士等)に繋いだ件数
59	他の支援機関・金融機関に繋いだ件数
22	専門家とその他の支援機関等の双方に繋いだ件数
305	診断実施機関が独自対応を行った件数
412	支援の必要無
1,328	対応中又は今後対応が必要な件数
2 147	

独自ネットワーク(4県)



平成29年度の取組事例 ~都道府県一体となった支援体制の構築~

静岡県/地域を挙げた活動とするための仕組み作り

- ・静岡県では、事業承継ネットワークの立ち上げに伴い、7月~ 11月を集中期間として、事業承継診断を実施。実施前に、 各構成員ごとに自主目標を設定し、目標達成に向け取り組ん だ結果、集中実施期間だけで目標の2倍近くの件数を達成。 (29年度事業では5,322件)
- ・事業承継診断の実施方法や診断後の対応力向上のため、 診断の現場ですぐに活用できるスキルをケースワーク等を通し て習得する研修会を開催し、構成機関のスキルアップを図った。
- ・事業承継診断実施後の対応では、円滑に専門家と個別相談 が実施できる連携体制を構築すべく、他薦による事業承継の **専門家リストを作成**した。専門家リストでは、専門家の名前・ 連絡先に加え、得意分野などを明記したリストを提示。
- ・今後は、「気づきから実践」を促すために、地域を挙げた支援活 動の拡充につなげていく。具体的には、 診断実施案件のフォローや構成機関 のスキルアップを図る。



栃木県/モデル地域を選定、オール栃木体制での集中支援

- ・栃木県では、**市町村もネットワークのメンバーとなり29年度** は6市町をモデル地域に選定して、重点的な診断運動を実施。
- ・栃木県主導で構築した「とちぎ地域企業応援ネットワーク」の 「事業承継支援プロジェクトチーム」にて「金融機関等連絡会 | 「事業承継コーディネーター連絡会議(士業専門家と中小機構 等) lを 通年で実施。併せて、モデル地域内の市町、商工団体、 金融機関等が参加するモデル地域全体会議で定期的な情報 **交換の仕組みを構築。**会議では、具体的支援内容を把握し、 専門家による支援対応を行ったほか、支援手法等について情報 共有を図るなど、支援対応の深化に取り組んだ。
- ・今後は、伴走型支援に相応しい「事業承継診断シート」の更 なる活用促進や事業承継計画策定スキルの向上支援等に取 り組み、引き続きオール栃木で対応していく。

事業承継ネットワーク=事業承継支援PT (とちぎ地域企業応援NW)

①金融機関等連 絡会



ディネーター連絡会

③事業承継診断の実施



平成29年度の取組事例 ~企業に寄り添った支援を実施~

石川県/アンケートによるニーズ掘り起こしと支援

- ・石川県では、各支援機関でフォローを可能とするため、全ての 事業承継診断を記名式アンケートとして実施し、671社から 回答を得、ニーズの掘り起こしを実施した。
- ・そのうち個別相談対応要望のあった158社に対して、石川県 事業引き継ぎ支援センターや石川県よろず支援拠点で対応 している。
- ・対応に当たっては、**経営指導員にアポイントメント及び同行 ヒアリングをお願いし、代表者とのコミュニケーション向上に努 めた**。
- ・今後は、課題解決を図るため、組成したネットワークを活用した 相互連携の強化を推進し、支援機関が不得意とする資源を 補完する。(支援窓口の設置、連携支援を行うためのルール 整備、連携に必要な資料とその様式等のツール整備、連携支

援促進のための事例集作成や 収集情報の共有化等)



愛媛県/事業承継ネットワーク推進員とともに支援実施

- ・愛媛県では、商工会議所等が実施した事業承継診断629件のうち、 41件(事業者平均年齢67歳)について、**地域事務局事業承継** ネットワーク推進員2名(中小企業診断士)が商工会議所の事 業承継診断に同行した。
- ・内訳は、後継者あり27件(後継者の平均年齢40歳)、後継者無 し14件。後継者あり27件について、承継計画を決定している事業者 は5社。大半は未着手。原因は、外的要因(社会情勢、経済情勢 等に伴う承継環境の変化)、内的要因(事業者、後継者とも改め て言葉で示さなくても理解ができる等の希望的観測)が考えられる。
- ·今後、未着手の22件について、事業承継ネットワーク推進員と 商工会議所の経営指導員が連携し企業の視点に立った支援 (課題/顕在課題、潜在課題の見える化等)を実施する予定。

事業承継ネットワーク推進員同行による事業承継診断

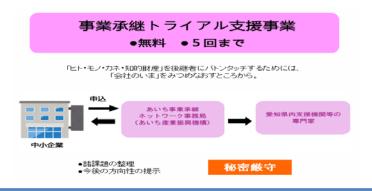
形態/業績	良 好	横這い	下降	合計	割合
廃業予定 (後継無)	0	2	3	5	12%
売却予定 (後継無)	1	8	0	9	22%
継続可能 (後継有)	7	15	5	27	66%
合 計	8	25	8	41	
割合	19.5%	61%	19.5%		

平成29年度の取組事例 ~その他、独自的取組~

愛知県/トライアル支援による支援モデル事例作成およびOJT

- ・愛知県では、「事業承継診断マニュアル」の作成、「事業承継 診断説明会」を経て、事業承継診断を実施。
- ・ネットワーク構築の初動段階から学識者の助言を得ながら事業に取り組んだほか、金融機関と事務局が中小企業支援に係る連携協定を締結していたことでスムーズに診断を進めることが出来た。
- ・また、**支援モデル事例作成および支援機関職員のスキル養成** のために、トライアル支援を実施。

「トライアルコーディネーター」の総括の下、士業団体から推薦された専門家及び顧問税理士、並びに商工会経営指導員などの支援機関職員がチームを組み、企業訪問による調査・助言、今後の方向性を示す事業承継方針案の立案・提示を行った。



群馬県/ホームページによる簡易診断等の戦略的広報

- ・群馬県では、8月~10月を「事業承継診断強化月間」として、「事業承継は喫緊の課題」ということを新聞広告等により集中的にPRし事業承継診断の加速化を図るほか、事業承継支援に積極的に取り組んでいる商工会連合会主催の事業承継セミナー同時に掲載するなど、戦略的に広報を実施した。
- ・事業承継診断では、**簡易な事業承継診断を実施できるホーム** ページを作成し、相談につなぐ仕組みを構築した。
- ・診断実施機関の積極的な取組と広報の相乗効果により、群馬 県の事業承継診断件数は、10,929件と、19のネットワークの 中でトップ件数であった。



3. 各地域事務局の取組

岩手県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:盛岡商工会議所)

事業概要

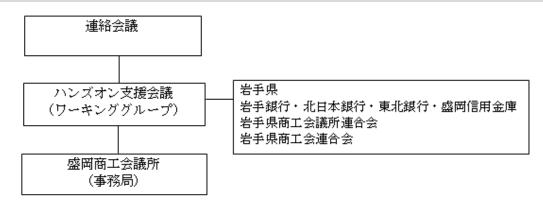
目的

岩手県内では、東日本大震災津波からの復興が進みつつあるが、既存企業、被災企業ともに中小企業の円滑な事業承継という課題が顕在化してきており、復興を含めた地域商工業者の将来を見据え、事業承継ニーズの掘り起こしを行うことなどで、支援機関同士の意識の共有化を図るとともに、連携の強化による補完関係の構築を図る。

参画機関数: 19団体

事業スキーム(体制図)

1月/18



事業運営の結果

于 来连口V					
会議	セミナー	広報	取材	事業承継診断の実施方法	その他特記事項
第1回連絡会議 平成29年8月10日 16団体/33人 今後の事業の進め方 等の検討 第2回連絡会議 平成30年1月25日 18団体/34人 次年度に向けた方向 性等の検討	支援機関・金融機関担当者向け「事業承継セミナー」 平成29年10月31日 (盛岡) 参加者:26団体/81 人 平成29年11月2日 (大船渡) 参加者:11団体/34 人 平成29年11月9日 (奥州) 参加者:9団体/57人 目的:事業承継をめぐる 現状や課題について理解 を深め、支援能力の向上 図る。	事業周知用チラシ 35,000枚 県内会議所・商工会・中 央会の会報誌への折込 み、ネットワーク構成機関 等へ配布 3件の相談あり 新聞広告 12/5・12/13・1/10・ 1/22 計4回 同業種の譲受情報に関する問い合わせ1件あり。 ポータルサイト 平成29年9月27日開設 PV 9月/61 10月/451 11月/367 12月/487	第1回連絡会議について、岩手日報、盛 岡タイムスに記事掲 載あり。	診断対象…県内の中小企業で、代表者の年齢がおおむね60歳以上の事業者。法人・個人、業種は問わず。 実施機関…小規模事業者については支援機関(会議所・商工会)、小規模事業者以外については金融機関(複数取引がある場合はメインバンク)で実施。 目標…会議所・商工会については、経営指導員1人あたり3件、金融機関については支店あたり2~3件診断票…ガイドラインの文言はそのままで体裁を一部変更。 結果…支援機関 303、金融機関 439計742件(ほか公庫22)	

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

事業承継診断の目標件数を達成するためには、金融機関の協力が不可欠であったことから、どのような進め方であれば協力が得られるか、その調整のためのワーキングを開催し、 そこで課題や対応策の擦り合わせを綿密に行った。また、毎月実施するのではなく、一定期間を実施期間と位置付けて実施したことで、進捗管理や診断後の対応の管理も行いやすくなり円滑な診断実施ができた。

※ただ、実態として金融機関は必ずしも事業承継診断や連携した支援には前向きではない。(一部の現場を知らない人達から)診断は事業所に訪問すればその場ですぐにできるだろう、その結果に基づいて支援をすればいいだろうと簡単に思われている節があるが、融資相談のような事業者からの依頼があっての話と違い、なぜ診断をするのか、診断結果をどうするのか、といった点について事業者のコンセンサスを得ないとそう簡単にお願いできるものではない。そのため、当県では県の名前の入った依頼文書の作成、診断票内に情報の取り扱いに関する文言の明示等を行った。また、いくら国の事業とはいえ、自らの取引先の情報を無許可で提供・公開することには抵抗があり、診断先の情報(事業所名等)については、県と事務局以外には開示しない取り決めとなっている。

(支援事例)

相談内容·課題

折込みチラシを通じて相談あり(個人事業主)。 息子の経営者としての資質向上も含めた承継準備を 進めたいとの内容。

支援内容

個人事業主ということで、細かい話よりはまずは状況 の把握が必要と思われたことから、事業所所在地の 支援機関に対応を依頼。

支援結果や進捗

交代時期の検討、それまでに解決・準備すべき事項、身に着けておくべく知識等について、事業所所在地支援機関で対応中。

次年度以降に向けた取組み

課題

事業承継診断は、事業承継の早期対策の必要性や将来への気づきを与える点で一定の役割を果たすものと思われるが、そこで判明した情報だけをもって一方的に支援を持ちかけるようなやり方はできないので、事業者の「相談してみよう」という意識やコンセンサスを支援機関や金融機関の現場の担当者がどうやって引き出すかが重要と思われる。また、具体的な相談を受けても誰がどのような方法で支援を進めていけばよいのかといった点について、構成機関内で明確な役割が定まっておらず、診断実施機関が独自に対応している状況にある。いずれ個社支援を進める上では、専門家の参画が不可欠であることから、士業団体からの協力をどのように得ていくかを考えるとともに、相談連絡先・担当者の一本化(明確化)、支援機関・金融機関がともに利用できる共通的な個社支援施策を定めていく必要がある。



今後の計画

今年度のNW事業の取り組みをさらに推し進め、個社支援を視野に入れた承継ニーズの一層の掘り起こしと専門家との連携に取り組んでいく。具体的な支援体制や支援施策については、今後県と調整・検討する。

宮城県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:(公財)みやぎ産業振興機構)

事業概要

目的

県内中小企業経営者の平均年齢は高いが、 経営者は総じて事業承継への取組み意識 は低く、手続きに関する知識や専門相談機 関の情報も有していない。

支援機関等の事業承継支援への積極的な関与を促し、中小企業経営者に事業承継 準備への早期着手を啓発し、課題を顕在化するとともに、その課題解決のため相談機関の情報を提供することを目的とした。

ヤミナー

参画機関数: 74団体

事業スキーム (体制図)



事業運営の結果

会議 連絡会議 2回開催 対象者 ネットワーク 構成機関 内容 第1回 事業概要紹

第1回 事業概要紹介と協力要請第2回 事業経過と 30年度の支援参加者

第1回 56機関68名 第2回 58機関71名 対象者 NW構成機 関実務担当者 講師 中小企業基盤整備 機構 事業承継コー ディネーター 宮城県事業引継ぎ支 援センター 統括責任 者 宮城県よろず支援拠

点 コーディネーター

参加者 58機関74名

事業承継支援セミナー

広報

・チラシ 9月にNW構成機関 に35,000枚配布。 NW構成機関の事業 承継診断導入に効果 があった。

・新聞広告 11月に地元紙に広告 掲載。 幅広く事業活動状況を

広報できた。
・ラジオ広告放送
12月中旬から1月中旬まで100回放送

取材

8月取材 8月22日と26日に河 北新報に掲載 内容 8/22 事業承継ネットワーク設立 8/26 事業承継診 断開始

事業承継診断の実施方法

事業承継診断ヒアリングシート作成 ポータルサイト設置

ネットワーク構成機関にチラシのほか事業承継 診断ヒアリングシート、ヒアリング方法、Q & A を 配布し、各機関ごとに事業承継診断(ヒアリン グ)を実施した。

事業承継診断の結果については、ポータルサイトを通じて事務局が回収した。

その他特記事項

顕在化した課題等については、 宮城県事業引継ぎ支援セン ターが相談対応する流れを 作った。

ネットワーク機関に事業承継 支援の重要性を理解してもら うため、事業引継ぎ支援セン ター同行のもと各機関実務 担当者を複数回訪問し、啓 発活動を行った。

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- O T夫した点
- ・ 事業承継診断シート: ネットワーク構成機関の担当者がヒアリングしやすく、経営者が課題を把握しやすいように診断書を「フローチャート」方式とした。
- ・ ポータルサイトの設置: 事業承継診断後、ネットワーク事務局へ結果を連絡しやすくするためにポータルサイトを設置した。このポータルサイトを情報共有にも役立てた。
- ・ ネットワーク組成:ネットワーク構成機関に中小企業の同業団体(協同組合、工業組合、業界団体)等にも参加を呼び掛けた。
- ・ 広報活動:広報活動において、広く情報を提供するためラジオCM、ダイレクトメールの発送等を行った。
- ・ 出口戦略として事業承継の課題解決のため、宮城県事業引継ぎ支援センターと強力な連携支援体制をとった。診断において顕在化した課題解決については事業引継ぎ 支援センターがフォローすることを前提としたことから、事業承継診断書は原則として記名方式とした。
- 〇 苦労した点
- ・ 当初予定していたすべての関係機関の参画を得たが、事業承継診断の取組みは全体的に遅れが生じ、また、機関間での温度差が見られた。
- ・ 6月開始1月終了の事業期間では事務局専従体制を構築することが難しかった。

(支援事例)

相談内容·課題

明らかになった事業承継における課題については、宮城県事業引継ぎ支援センターが対応することとした。

支援内容

(事業承継等に関する相談機関として「宮城県事業引継ぎ支援センター」を紹介した)

支援結果や進捗

次年度以降に向けた取組み

課題

目標数は達成したが事業承継ネットワーク参加機関の温度差が見られた。 60才以上経営者の事業承継診断対象者は数多くいることから、取組みを強 化する必要がある。

事業承継診断後において顕在化した具体的な課題解決に向けた支援が必要。



今後の計画

宮城県の事業として当ネットワーク体制を維持・強化し、事業承継への早期取組みに向けた機運を醸成していく。30年度は現場訪問の専門員を配置し事業承継課題の発掘も行う予定。

国のプッシュ型事業承継支援高度化事業の活用を検討し、課題解決のための支援体制を強化する。

栃木県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:宇都宮商工会議所)

事業概要

目的

当事業を通して、事業承継診断の導入やポータルサイトの構築等を行い、事業承継促進のための機運醸成や経営者の意識向上を図るとともに、支援体制の強化を図ることを目的とする。県主導により構築した「とちぎ地域企業応援ネットワーク」の「事業承継支援プロジェクト・チーム(PT)」をもって当事業のネットワークとして、会議開催や事業承継診断実施等、必要な取組を展開していく。

参画機関数:123団体

事業スキーム(体制図)

参画機関数 123団体 事務局

宇都宮商工会議所 経営支援部・栃木県事業引継ぎ支援センター (栃木県産業労働観光部経営支援課中小・小規模企業支援室)

事業承継ネットワーク=事業承継支援プロジェクトチーム (とちぎ地域企業応援NW)

①金融機関等連絡会

構成: 県内に本支店がある金融機関、政府系金融機関、中小機構、宇都宮財務事務所等

連携

②事業引継ぎコーディネーター連絡会議

構成:弁護士、公認会計士、税理士等士業· 専門家、中小機構等

③事業承継診断の実施(主な関係者:県、市町、商工団体、金融機関)

市町区域を対象としたモデル地域による重点的な診断運動の実施 モデル地域会議の開催(モデル地域の市町、商工団体、金融機関等での会議)

④ポータルサイトの構築(主な担当者:県、宇都宮商工会議所)

構成メンバーが実施する研修・セミナー、また事業承継の事例等の情報を一元化したポータルサイトを構築

⑤その他(主な担当者:県、宇都宮商工会議所、県事業引継ぎ支援センター)

その他、事業承継ネットワークの推進に必要な事業に取組む(研修、支援機関等連携フォーラム等)

事業運営の結果

会議	セミナー	広報	取材	事業承継診断の実施方法	その他特記事項
①事業承継診断運動 モデル地域全体会 2回 111名 ②事業承継診断運 動 モデル地域会議 12回 89名 ③コーディネーター連絡 会議 3回 83名 ④金融機関等連絡会 2回 56名 ⑤その他意見交換会 2回 22名	①専門家向け研修 H29.10.30 栃木県庁 99名 ②支援者向け研修 H30.1.22 宇都宮商工会議所 37名 ③士業向け研修 H30.1.25 ホテルニューイタヤ 32名	①宇都宮商工会議所会報7月号掲載 ②下野新聞記事広告掲載 (H30.1.27)	①新聞報道 13回・下野新聞 8回・読売新聞 2回・日経新聞 2回・毎日新聞 1回②ラジオ報道 2回・栃木放送 2回	モデル地域 6 市町を中心に、事業承継診断運動を実施基本的には、相対でヒアリングにて実施した。その結果、合計1,818件の診断を実施目標達成率 218%(目標834件)	

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- 1. 県内の支援体制整備
 - ①事業承継ネットワークの組成: 既に構築済の「とちぎ地域企業応援ネットワーク」事業承継支援PTを活用し、ネットワークの更なる連携を図った。
 - ②事業承継支援PTの開催: 「金融機関等連絡会 | 「コーディネーター連絡会議 | を通年で開催
- 2. 事業承継診断の実施
 - ①モデル地域における推進活動: 6 市町(足利市、栃木市、真岡市、大田原市、下野市、上三川町)をモデル地域に選定し、集中的に実施した。
 - ②支援機関向け研修の開催: 講師を招聘して支援者向け研修を実施し、スキルアップを図った。
- 3. 支援連携体制構築
 - ① ポータルサイトの設置: 「とちぎ地域企業応援ネットワーク」を構成する各支援機関等が実施する各種支援事業の情報を集約し、中小企業・小規模企業に

対して効果的に周知

② 広報媒体の活用: 地元の新聞やラジオを活用し、広報周知を図った。

(支援事例)

相談内容·課題

●事業承継診断における支援事例

【個人事業主の事業譲渡(信金からの相談案件)】 土地(約3,000㎡)と建物を賃貸し、事業を 譲渡したいとの相談があった。

信金担当者が、栃木県事業引継ぎ支援センターに案件をつないだ。

支援内容

- ●栃木県事業引継ぎ支援センターにて相談対応
- ・事業譲渡については、公認会計士にデューデリジェンスを依頼。賃貸契約は、不動産鑑定士に賃貸料の算定を依頼。

また、本件賃貸借土地上に相続未実施の土地があったことから、弁護士に相続手続きを依頼。

支援結果や進捗

取引先とのマッチングを進めており、平成30年 3月までにはM&Aで事業譲渡の見込み

次年度以降に向けた取組み

課題

・オール栃木体制で事業承継診断運動に取り組めたことは一つの実績であった。 しかしながら、診断後のフォローアップについてスキーム化できていないため、各構成団体における診断後の対応が標準化されておらず、診断の深堀りが進まなかったのが課題である。



今後の計画

- ・ポータルサイトの適切な運用により、ネットワークの連携強化を図る。
- ・事業承継診断シートの活用促進と、ワークショップの開催
- ・市町における事業承継関連施策の策定支援
- ・士業や金融機関に対して、事業承継計画の策定スキル向上支援を行う。

群馬県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財)群馬県産業支援機構)

事業概要

目的

経営者の高齢化が進む中、事業そのものの運営に日々追われ、承継については後回しにしている中小企業が多い。承継が具体的になれば、専門家による法律・税制面の支援も行われるが、そもそも「今やらなければ」という「気づき」、危機感が少ない現状である。診断による「気づき」の機会を提供し、気づきが不安に終わらないよう、各支援機関が互いの役割を認識・共有することで、事業者の承継に係る課題を適切な支援先に紹介する仕組み作りをしていく。

参画機関数: 120機関

事業スキーム(体制図)

属性	機関	主な役割	
本小 关点目	群馬県(産業経済部商政課)	###ゕ゙゙゙゙゙゙゙ゕゕ゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚ゕゕ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	
都道府県	(公財)群馬県産業支援機構【事務局】	地域の事業承継支援方針の立案・とりまとめ	
	金融機関		
民間機関	商工会·商工会議所·中央会	事業承継診断等を実施又は協力	
	士業等専門家(団体)		
	中小企業基盤整備機構地域本部	診断の方法等に関する支援機関への研修や県・地域事務局のサポート	
	事業引継ぎ支援センター	M&A案件等に関する専門的支援	
/八九九+线k 月月	関東経済産業局	施策情報の提供	
公的機関	信用保証協会	連携して金融支援	
	よろず支援拠点	\±4±1	
	中小企業再生支援協議会	連携して支援	
その他	(必要に応じて追加)		

事業運営の結果

会議 広報 研修・セミナー 取材 事業承継診断の実施方法 その他特記事項 ○会議名:第1回連絡会議 ○承継診断担当者 ○事業広報チラシ ○上毛新聞(経済) ○8月~10月を「事業承継診 ○簡易事業承継診断 対 象:各連携機関 向け研修 部数10,000部 掲載:7/25 断強化月間にし、金融機関、商工 (ポータルサイトアドレス) 内容: 「円滑な事 内容:事業実施について 対象:各支援機関 配布先:連携機関等 会、商工会議所等連携機関による http://www.g-業承継900件 講師:中小機構 ○強化月間新聞広告 事業承継診断を実施 参加者:73名 inf.or.ip/svoukei/index. 診断、支援上 ○会議名:第2回連絡会議 参加:66名 掲載:上毛新聞 ○11月~1月を継続的な診断 html ○上毛新聞(経済) 対 象:各連携機関 ○事業承継NWセミナ-(8/1)及び支援を実施。 掲載:12/29 内容: 実施中間報告 対象: 支援機関・一般 ○ポータルサイトによる簡易事業承 部数:30万部 内容:「経営者が 講師:(株)日本M&Aセンター 継診断や事業承継お役立ちサイト、 参加者:58名 ○広報用ポスター M&A学ぶI前橋 参加:88名 部数:550枚 連携機関連絡先等を構築

配布先:連携機関等

で事業承継セ

ミナー

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

8月~10月を「事業承継診断強化月間」として、「事業承継は喫緊の課題」ということを新聞広告等により集中的にPRし、事業承継診断の加速化を図った。

新聞広告には、診断実施機関の1つであり、事業承継支援に積極的に取り組んでいる商工会連合会主催の事業承継セミナー(8地区開催)を同時に掲載することで、 県内事業者に承継準備の必要性を啓発すると共に、興味のある事業者が各地のセミナーを受講できるよう連携を図った。

診断実施にあたっては、地域内の支援機関同士が協力して精力的に取り組むことによって、多くの診断を行うことができた地域があった。当該地域においては、診断後の支援の実施についても、引き続き地域内での連携が期待されるところである。

県では、商工団体、金融機関、士業、学識経験者、支援機関、行政機関から構成される「事業承継分科会」(県創業支援連携会議の下部組織)を立ち上げ、本事業の状況把握や検証を行うことで、今後の施策を検討した。

(支援事例)

相談内容·課題

【後継者不在·事業継続希望案件】

- ・事業承継診断と合わせて、ヒアリングを実施 後継者不在。社長の年齢は60代後半。 金属加工業。社員は数名。
- ・社員の雇用維持のため、良い相手を見つけ引継ぎたいとの意向。

支援内容

【事業引継ぎ支援センターを案内】

- ・自組織(診断実施機関)では、提案できる適当 な相手方候補がいないため、事業引継ぎ支援 センターに相談することを提案。
- ・社長も関心を示し、面談を希望。
- ・その後、事業引継ぎ支援センターと診断実施機関職員が相談者を訪問し、相談対応を開始。

支援結果や進捗

【会社の強みや後継者候補を確認】

- ・親族、社員の中に後継者となる者はいない。
- ・社員の技術力は高く、加工機械は揃っている。 (社員は皆50代半ばで10年以上勤務可能。)

【支援結果、進捗】

- ・事業引継ぎ支援センターが相手探しを開始。
- ・相手方候補が出現し、現在意向確認中。

次年度以降に向けた取組み

課題

県内支援機関の積極的な取組により、多くの事業承継診断を実施できたが、 個別課題解決に向けた支援にはなかなか繋がっていない。



今後の計画

事業承継診断を継続すると共に、重点的に支援が必要な事業者を中心に、 課題解決に向けた支援に繋がるような、課題整理と他機関へのコーディネート を行う取組を検討中。

千葉県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財)千葉県産業振興センター)

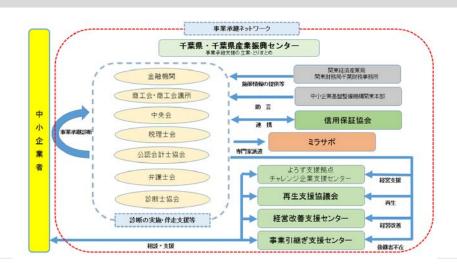
事業概要

目的

事業承継ネットワーク構築事業では、 県内支援機関側の事業承継に関する体制づくりのバックアップを行うことを 目的とし、事業承継支援についてのスキル向上、ツールの提供、情報交換のためのネットワーク構築を行うことで、全県においてすべての支援機関が同等の支援体制を持つことを目指す。

参画機関数: 52団体

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

予未注白の心木

「第1回連携会議」

会議

平成29年7月6日

内容:事業承継NW構築事業について、千葉県地域事務局について説明

参加人数:100名

「第2回連携会議」

平成29年12月13日

内容:千葉県NW構築事業活動報告、 弁護士としての事業承継支援(講演)

参加人数:93名

セミナー

「支援機関向け研修会」 「後継者のための会社づくりセミナー」

平成30年1月22日,29日

(午前:研修会、午後:セミナー、

同一内容で2か所開催)

対象者:支援機関職員、士業、一

般事業者

講師:よろず支援拠点CO、事業承

継を行っている後継者

参加人数:

研修会:40名(1/22) 41名(1/29) セミナー:51名(1/22) 58名(1/29)

広報

「アンケート協力のお願い」チラシ

部 数:17,000枚

配布先:各商工会:商工会議所、金

融機関等

「広報冊子」

部 数:5,000部

配布先:各商工会·商工会議所、金

融機関等

「ポータルサイト」

http://www.ccjcnet.or.ip/~shokei/ 事業承継診断の実施方法

事務局が事業承継アンケートの フォーマット、アンケート実施マニュ アルを作成。

ネットワーク構成機関が会員、顧客に対してアンケートを対面で実施。アンケート、またはその集計内容を事務局で取りまとめ、構成機関にフィードバックを行う。

その他特 記事項

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

千葉県では、既存の中小企業支援プラットフォーム構成団体に、事業引継ぎ支援センター等専門的支援機関、弁護士会・税理士会等の士業団体を加えた 5 2 機関でネットワークを構築した。

事業承継診断を「事業承継アンケート」として、対象年齢を50代以上と幅広い世代に事業承継を考えていただくきっかけづくりとして実施した。金融機関や商工団体等、事業者と距離の近い支援機関にアンケートを行っていただき、相談につながった場合は、構成機関の事業承継支援のスキルアップを目的として、事業承継ネットワーク構築事業で配置した事業承継コーディネーターがアンケート実施団体と連携して3者で相談対応を行った。

また、「弁護士・税理士との連携支援」をテーマとした支援機関向け研修会と、「後継者としての会社づくり」をテーマとした後継者向けセミナーを同日に開催した。 セミナーでは、事業承継中の後継者の実体験を基にした講演、人材教育をテーマにした講演を交えた。セミナーのアンケートでは、「後継者」のキーワードで参加を 決めた方も多く、円滑な事業承継の推進のためには後継者に向けた取り組みも重要であると感じた。

(支援事例)

相談内容·課題

地元金融機関が事業承継診断(アンケート)を実施した先の製造業の代表から、親族に後継者もおらず、取引先から業務提携の話もあるが、今後どのように進めていくべきか相談があった。

相談者は、従業員として入社し経営者になったため、 承継の際に株式の集約をしておらず、また工場所在地 も複数の地主から賃借している状態だった。

支援内容

事業承継ネットワークのコーディネーターと、地元金融機関、相談者の3者で相談対応を行った。 まず、円滑な経営を行うため、株式の買い取りの進め方についての説明と、今後の土地の賃借について地主と相談することを勧めた。

取り組みについては、地元金融機関と顧問税理士が伴走して進めることとした。

支援結果や進捗

代表者による交渉が進み、株式も4分の3を確保でき、土地についても今後も継続して賃借を続ける同意を得た。

業務提携が進展し、提携先からの技術指導などを 受けるようになった。今後、後継者がいないことから、 提携先によるM&Aを進めていきたいと考えており、そ れに向けた準備を行っている。

次年度以降に向けた取組み

課題

今年度の取り組みは事業承継の早期着手の重要性を気づいていただく活動が メインであり、次年度は掘り起こされた案件に対応していくため、支援機関同士 が連携した自律的な支援体制を構築していくことが重要となる。



今後の計画

県事業にて事業承継ネットワークを継続する予定である。

今後千葉県全体として事業承継支援をどのように進めていくか、プッシュ型事業承継支援高度化事業を含めて協議中。

神奈川県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財)神奈川産業振興センター)

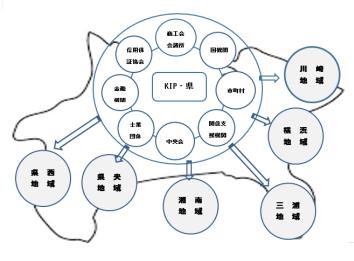
事業概要

目的

- ○神奈川県内の企業数の99.7%を占める中小企業・小規模企業は、 地域経済を支えるだけでなく、コミュニティの維持や賑わいの創出 に重要な役割を果たす、大切な存在である。
- ○神奈川県と神奈川県事業引継ぎ支援センターが平成28年1月に 実施した「事業承継に関するアンケート調査」では4割の企業が後 継者が決まっていないと回答。一方、後継者が決まっているものの 事業承継に取組んでいない企業が3割を超えている。 また、帝国データバンクの調査では、後継者問題について特に相
- 続相手がいないとする事業者も3割を超えている。
 ○こうした状況を打開し、休廃業による中小企業・小規模企業が有する技術・ノウハウなどの経営資源や、雇用の喪失を防ぐため、行政、商工会・商工会議所、金融機関、士業団体等、地域の各支援機関等が「オール神奈川」で連携・協働し、中小企業・小規模企業の事
- 業の継続をきめ細かく支援できる体制を構築する。 これにより事業承継ニーズの一層の掘り起こしと、早期・計画的な 取組みを促進する。

参画機関数: 114団体

事業スキーム(体制図)



神奈川県事業承継ネットワークの体制

- ○事業承継ネットワーク体制の構築にあたっては、本県における中小企業支援機関の連携組織体である「中小企業支援プラットフォーム」に行政機関(県・市町村等)を加えた、114機関で構成して事業承継支援方針の策定、情報共有や連絡調整を行い活動の推進を図っている。
- ○県内を6ブロックに分けて、神奈川県のリーダーシップのもと事務局の 神奈川産業振興センター(KIP)が、商工会・商工会議所をはじめとす る地域の支援機関等と情報を共有し、事業承継に関するセミナーや 事業承継支援の推進について協議し実施している。
- ○また、県内地域においては、県機関や信用保証協会が主催する既存の関係機関連絡会議等を活用し、適宜それらの組織体との連携・協力を図り推進している。

事業運営の結果

会議

- ○第1回全体会議(平成29年7月18日) (内容)
- ・神奈川県事業承継ネットワークを設置
- ・事業承継の動向と支援機関に期待される 役割について
- ・神奈川県事業引継ぎ支援センター事業 の取組み状況について
- ·構成機関118名参加
- ○第2回全体会議(平成30年2月22日予 定)

(内容)

- ・事業承継ネットワークの活動状況につい
- ・構成機関の事業承継の取組みについて
- ・次年度の事業承継ネットワークの取組みについて

セミナー

- ○支援機関向けセミナー ・中小企業を身近で支援する「支援
- ・県内5地域で10回開催し、合計 363名参加

機関職員等 |を対象

- ○事業者向けセミナー
- ・事業承継を検討している「事業者」を対象
- ・県内5地域で11回開催し、合計 172名参加
- ○各支援機関との連携セミナー
- ・3回開催し、合計183名が参加
- ○オーダーメイド型セミナー ・各支援機関から事業承継セミナー の開催の個別要望に対応
- ・3団体、合計69名参加

広報

- ○神奈川版事業承継診断シート・リー フレット(課題発見・対策シート)作
- 成 - 8月8 000郊 10月8 000郊*作*5
- ・8月8,000部、10月8,000部作成・ネットワーク構成機関及びセミナー
- ・ネットワーク構成機関及びセミナー 受講者に配布
- ・事業承継診断時に気付きを与える ツールとして好評を得ている
- ○神奈川新聞に広告掲載
- ·平成30年1月19日朝刊経済面
- ・ネットワークの取組を周知し、事業 引継ぎ支援センター等の窓口相談 へ誘導した
- ○広報用チラシ・ポスターの作成
- ·平成30年1月
- ・チラシ25,000部、ポスター120枚
- ・ネットワーク構成機関に事業承継支援の広報用ツールとして配布
- ○構成機関の会報誌へ事業承継診 断について掲載した。

取材

- ○神奈川新聞
- ・平成29年7月19日 ・神奈川県事業承継ネットワーク体制の構築に
- トソーク体制の体架に ついて ・9月から2,000件を目標
- ・9月から2,000件を目標 に事業承継診断に取 組む
- ○日刊工業新聞
- ·平成29年7月19日
- ・神奈川県事業承継ネットワーク体制の構築について
- ・各地域でセミナーを開催

事業承継診断の実施方法

- ○事業承継診断実施前に支援担当者向けに、事業承継診断の取組み方についてセミナーを開催、併せて事業承継診断マニュアルを作成・配布することで、支援機関担当者のスキルアップを図った。
- ○神奈川県版の事業承継診断シート (課題発見・対策シート)を作成し、支援者向けセミナーで説明することにより、診断実施者が取り組みやすくなり、企業とのコミュニケーションが円滑になった。
- ○商工会・商工会議所、県内金融機関等を個別 訪問し、事業承継診断の実施協力要請を行った。
- ○セミナーなどでの中小企業者へのアンケート調査がらむ、事業承継対策に関心を持つ企業に対し、積極的にアプローチをして事業承継診断を実施した。
- ○診断の実施に当たっては、それぞれの構成機 関の得意とする方法での推進を図った。

その他特記事項

○アンケート調査の実施 平成28年1月に神奈川県と神奈川 県事業引継ぎ支援センターが実施 したアンケート調査において、事業 承継に関する相談を「希望する」、 「時期がきたら相談したい」と回答 した、事業承継に関心を持つ企業 1,279社に対しアンケート調査を 実施した。

今後、神奈川県内の中小企業における事業承継への取組みに関する 課題点等を把握することで、積極 的な事業承継診断や支援ニーズを 抱える企業の発掘につなげていく。

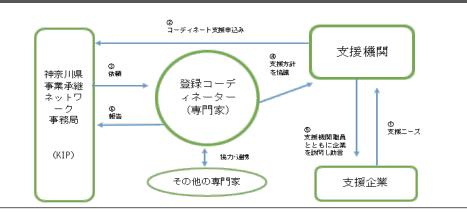
独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

実施研修事業(事業承継コーディネート事業)の取組み※右図参照

- ○事業承継支援に関わる各支援機関へのサポートの一環として、事業承継診断等で「掘り起こし」を行った中小企業者へのフォローアップとともに、支援機関職員の現場対応のスキルアップを図るため、支援機関職員等に専門家が同行する事業承継コーディネーターの派遣事業を実施した。
- ○事業承継コーディネーターは事業承継に課題を抱える企業の課題整理や必要な助言を行い、さらに、具体的な課題解決が必要と判断した際には、税務、法務、財務面や、さらには株価算定等の個別課題に精通した専門家を派遣し必要な助言を行う。
 - ·支援企業数 4社

【課題】

○事業承継コーディネーターが、直接対象企業の掘り起こしをする訳ではないことから、まずは事業承継診断を 実施する支援機関の積極的な取組みを図ることが必要である。



(支援事例)

相談内容•課題

- ❖商工会議所の経営指導員が事業承継診断を実施。
- A 社 (酒店) は事業承継の前に会社の磨き上げと、 見える化に着手が必要と判断。
- ○フォローアップのため、事業承継コーディネーター の派遣をネットワーク事務局に要請。

支援内容

- ◆・事業承継コーディネーターは、A 社の現状分析と 経営状況の確認をしたことで、事業・資産・財務 の見える化につなげた。
- ○競争力の向上、組織体制を整理させるために、 強みと弱みを分析。
- A 社の10年後の将来像を描き、当社の事業ドメインを整理。

支援結果や進捗

- ○次期後継者は事業承継に後ろ向きな気持ちを抱いていたが、当社の強みと弱みを整理できたことで、事業承継に向けた取組みを前向きに進める意向を示した。
- ○商工会議所の経営指導員においても自信をもって支援継続しており、今後は事業承継計画策定の助言を行う予定。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ○事業承継支援を必要とする案件の掘り起こしを目的とした事業承継診断を効果的に実施し、具体的な支援につなげていく必要がある。
- ○今後、当ネットワーク体制を維持発展させるためには、事務局体制を充実させ構成機関 や企業に対してきめ細かな支援が実施できる体制の構築を要する。



今後の計画

- ○平成30年度は国事業の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用し、特に、
- ①ネットワーク構成機関に向けた支援担当者のスキルアップのためのサポート事業
- ②地域の実情に応じた事業承継支援の取組活動を重点的に実施する。

静岡県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:静岡商工会議所)

事業概要

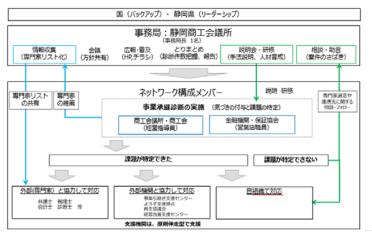
目的

本県において

- ・中小企業の円滑な事業承継の実現 支援に向けたプラットフォームを構築し、
- ・事業承継診断等により、経営者に事業承継への早期取り組みの重要性の 気づきを与えると共に、
- ・地域を挙げた組織的な支援により、地域経済の維持・発展、活性化に貢献すること

参画機関数: 56団体

事業スキーム(体制図)



各構成員は、各団体ごとに

- ・ネットワーク内で情報共有・連携強化を図り、普及・広報を実施
- ・「事業承継診断」を通じ、経営者に事業承継に対する気づきの機会を提供し、課題を発掘
- ・構成員内で連携し発掘した課題に対しシームレスに サポート
- などの役割を担当。

事業運営の結果

会議 セミナー 広報 取材 事業承継診断の実施方法 その他特記事項 ○「事業承継診断に **೧**チラシ ○新聞 〇実施機関 〇調査事業 〇第1回全体会議 時期 29年7月 構成員のうち38団体 ・県内小規模企業を対象と 対象:構成員(候 関する対応方法 I研 媒体 静岡新聞ほか 修会 部数 したアンケート調査を実施。 補) 15,000部 時期 29年6月ほか 〇実績 内容:ネットワーク事 対象:構成員(経 配布先 構成員ほか 計11回 ガイド 1,673件 ·時期 29年10月 業の周知 営指導員ほか) 各種会議 内容 事業の発足の 実績 5,322件 ·対象 4,000件 効果 事業承継断 達成率 318% ·回答 1,148件 構成員の役割 講師:清水至亮氏 ほか活動内容 の明示 (引継ぎ支援セ 断時に使用 を随時掲載 ○29年7月~11月を集中期間として実施 ○市町対象アンケート 参加人数:90名 ○新聞広告 ○雑誌 実施前に、各構成員ごとに自主目標を設 ンター統括) ・県内全市町の事業承継に 〇第2回全体会議 参加人数:208名 時期 29年7月 媒体 静岡ビジネス 定し、目標達成に向け取り組んだ。 関する方針に関して調査 対象:構成員、全国 会場:静岡県内3会 媒体 静岡新聞 レポート 自主目標 3,014件(ガイド比180.2%) ·時期 29年6月 対象 静岡県全域 ·対象 県内35市町 の承継支援者 場で4回開催 時期 29年9月ほか 目標設定37機関中26機関で達成した。 内容 事業概要など 内容:活動総括・次 効果 事業の周知 年度事業紹介 を掲載 参加人数:279名

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

○地域を挙げた活動とするための取組

- ・ 本事業の実施期限となる30年1月末以降も地域事務局活動を継続するため、静岡県経済産業部経営支援課と断続的に打合せを実施した。 特に、静岡県の産業施策に事業承継支援を折り込み、推進を図るべく、県主催の重要会議に出席し提言を行った。
- ・ 会議名 静岡県産業成長戦略に基づくアドバイザリー・ボード (開催日:29年9月22日 14:00~16:00) 「事業承継5ヵ年計画 と歩調を合わせ、本県でも円滑な事業承継実現のための施策を充実させてはどうかとの提言を実施。
- ・ 静岡県の産業成長戦略に折り込むとともに、ネットワーク継続に対し、県が予算措置(29年12月補正)を実施。

○専門家登録制度

- ・ 事業承継診断実施後に、円滑に専門家と個別相談が実施できる連携体制を構築すべく、他薦による事業承継の専門家リストを作成。
- 専門家の名前・連絡先に加え、得意分野などを明記したリストを開示した。
- ・ 登録専門家数 本組織発足時:20名 → 30年1月末時点:52名

(支援事例)

相談内容•課題

生花卸売業者に対する事業承継診断で、姪への承継を検討していることを聴取。

支援内容

商工会議所では、経営指導員が事業承継後の事業計画書作成等を支援。

支援結果や進捗

支援の結果、当該経営者は日本政策金融公庫から開業資金を調達。円滑な事業承継を実施。 以降も、販路開拓など各種支援を継続中。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ・県内56団体によるネットワーク構築。事業承継診断を軸とする課題の発掘、 気づきの機会提供としてのスタートは切れた。
- ・ただし、診断実施後の支援は不十分であり、今後の課題は、診断後にいかに 個別支援につなげていくか、そのための体制を構築することが課題。



今後の計画

- ・30年度は、事業主体を静岡県産業振興財団へ移管し体制を強化。
- ・診断後の課題に対応できる体制の強化(案件フォローに必要な担当者のスキルアップ、プッシュ型事業承継支援高度化事業との連携)。
- ・県内隅々まで事業承継の取組の周知を図り、取組を強化していく方針。

愛知県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:(公財)あいち産業振興機構)

事業概要

目的

円滑な事業承継を促すため、県内の 経済団体、金融機関、十業等関係団 体のネットワークを構築し、各機関 が実施する事業承継診断を通じて経 営者の気付きを促し、事業承継ニー ズを掘り起し、NWの公的支援機関 や士業専門家等と連携して、必要な 企業にシームレスな支援を提供する。

参画機関数: 137団体

事業スキーム(体制図)

幹事会

方針•施策等検討

愛知県

事業承継支援策の立案・とりまとめ

【 事務局: あいち産業振興機構 】 (診断集約分析・実態調査・トライアル支援事業)

金融機関(36)、商工会(57)・商工会議所(22)、中央会、士業等専門家団体等

事業承継診断、支援等を実施

中小企業基盤整備機構中部本部

事業承継支援の考え方に関する助言

事業引き継ぎ支援センター M & A 案件等に関する専門的支援 中部経済産業局·東海財務局 施策情報の提供等

学識経験者

ネットワーク事業への助言

愛知県信用保証協会

連携して金融支援

よろず支援拠点 連携して総合的支援

再生支援協議会、専門家(ミラサポ)等

再牛支援、専門的課題への対応等

事業運営の結果

会議

1「あいち事業承継ネッ トワーク会議 | 10月25 日開催。参加者143 名、経済団体・金融機 関·士業団体·国等。 内容: キックオフ 2「幹事会 | 10月17日 幹事・学識者等19名 3「ワーキンググループ会 議12回開催 4「専門家会議 16月2

回開催。学識者から施

策の助言・提案

セミナー

1「支援機関向け事 業承継診断説明会 7月3回開催。構成 機関職員延96機関 112名参加。 2「経営指導員等研 修会 | 11月から6地 域で計6回開催。経 営指導員·金融機関 の職員等158名参加。 講師:中小企業診 断十(元中小機構 事業承継CO)

広報

1啓発用チラシ 11月18,000部作製 配布先:研修会、構 成機関窓口 効果: ネットワークの 周知、事業承継の早 期取組啓発。 2事業承継ホームペー ジを12月開設。 「トライアル支援」申込 みフォーマット、セミナー 案内等PR

取材

1「中日新聞」

掲載日:10月26日 内容:キックオフ会議 (ネットワーク立 ト げ) 2「中部経済新聞」 掲載日:10月26日 内容:同上&アン ケート調査結果 3「日本経済新聞」 掲載日:10月26日 内容:同上

事業承継診断の実施方法

1「事業承継診断票」作成

2 「事業承継診断マニュアル」の作成 作成に当たっては学識者から助言を得た。 3「事業承継診断説明会」7月に3回開催で、 診断の具体的心構えや注意点等について事務 局説明。その後8月から診断本格実施。 4「経営指導員・金融機関職員向けの研修 会 | 11月以降6回開催。上記マニュアルを配布 し、講師による「事業承継の相談対応につい

て」ガイダンス実施。 5各機関が実施した診断書写しを事務局で一 括集約。データをエクセル入力し、傾向を分析 中。今後NW参加機関にフィードバック。 診断件数:3,319件

その他特記事項

1「県内中小企業の事業承 継実態調査を実施 実施時期:29年9月 対象: 県内本社で経営者 が60歳以上かつ従業員5人 以上の中小企業5千社 回答:813社(回収 16.3%) 2「オープンネットワーク」 主要構成機関を幹事とし、こ れを核として、参加希望機関 があれば広く受け入れる。 3「事業承継診断マニュアル」 は懇切丁寧な指導書。

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

1「トライアル支援事業 |

目的:支援モデル事例作成及び支援機関職員の研修。実施時期:12月~1月。対象:支援要請企業5社。内容:1社5回まで士業専門家による助言・指導。

- ○「トライアルコーディネーター」の統括のもと、士業団体から推薦された専門家(弁護士、公認会計士、中小企業診断士等)及び顧問税理士、並びに 商工会経営指導員などの支援機関職員が集合し、企業訪問による調査・指導、今後の方向性を示す事業承継方針案の立案・検討を行った。
- ○士業団体との調整(専門家の推薦、謝金等)、実施要領等システムの構築、日程調整に手間がかかった上、業界の理解を得るまで時間を要した。
- 2「学識者」の参画

ネットワーク構築の初動段階から事業承継学会の会員である専門家を学識者として委嘱し、高い見識から様々なアドバイスを受け、施策立案に大いに役立った。

3「事業承継診断」の実施に係る金融機関との調整

事務局である当機構と中小企業支援の連携協定を締結していた36金融機関を中心に依頼したため、協力的でスムーズに実施できた。

(支援事例)

相談内容•課題

〇トライアル支援の事例

経営者70代、後継者は娘婿、特に事業承継対策をしてこなかったが、相続面で自社株式や事業用資産が分散するリスク有り。税務・金融支援など事業承継全般について支援を希望。

(課題) 自社株の承継、個人財産の事業用資産の対処、相続・遺留分対策、その他。

支援内容

○生前贈与:自社株をまず暦年課税制度で承継、その後、相続時精算課税制度を活用して事業用 資産を承継する。自宅部分は小規模宅地等の特 例措置を活用する。退職金規程がないので作成す る。遺留分対策は民法特例の除外合意、固定合 意を活用。○事業承継方針の作成・提示。

○事業承継計画表の策定 その他

支援結果や進捗

「トライアル支援事業」により、支援機関職員と士業専門家(弁護士、税理士、公認会計士、中小企業診断士)が訪問して各専門分野ごとに助言を行ったので課題が整理された。今後は提示する「事業承継方針案」に基づき、具体的行動に移る予定。その後の進捗相談は「よろず」や「専門家派遣制度」等でフォロー。

次年度以降に向けた取組み

課題

1具体的個社支援をどうしていくか(プレ承継からポスト承継まで) 2ネットワーク内の連携強化のために何をすべきか



今後の計画

1事業承継の早期取り組みの必要性をアピールする広報戦略を検討。 対象別セミナー・研修会の開催(支援機関向け、後継者育成塾等) 2トライアル支援事業の継続及び高度化(国の補正予算事業の活用) 3支援策の実例など情報の共有、関係機関との連携強化。

岐阜県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財) 岐阜県産業経済振興センター)

事業概要

目的

地域経済の発展、地場産業の維持等を 目的として、参加機関が連携して円滑な事 業承継の支援を行うプラットフォームである 事業承継ネットワークを構築した。

事業スキーム(体制図)

次のネットワーク参加機関が連携して、事業承継を支援

- ①中小企業支援機関
 - 商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、事業引継ぎ支援センター 中小企業再生支援協議会、よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構
- ②金融機関
 - 地方銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫 信用保証協会
- ③専門家
 - 弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士
- 4)国·県
- ※事務局: (公財) 岐阜県産業経済振興センター

参画機関数: 90団体



事務局: (公財) 岐阜県産業経済振興センター

事業運営の結果

トワーク連絡会議 ①第1回 ・対象者 ・対象者 ・カットワークを加機関 ・カットワークを加機関 ・カットワークを加機関 ・カットワークを加機関 ・カットワークを加機関 ・カットワークを加機関に配布 ・カットワーク連絡会議	岐阜県弁護士会、日本公認会計士協会東海会岐阜県会、名古屋税理士会、 (一社)岐阜県中小企業診断士協会の協力をいただき、専門家リストを作成

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

(独自的取組み)

- ・岐阜県独自の事業承継診断件数の集計をしたこと(地域別、経営者の年齢別、業種別) (丁夫した点)
- ・条件により絞り込み(検索)ができる専門家リストを作成したこと
- ・ネットワークの立上げがスムーズにできるように、委託事業への応募前に岐阜県が開催した会議において、委託事業の内容及び委託事業に取り組む意向であることをネット ワーク参加予定機関(士業等専門家団体を除く)に説明したこと。
- ・ネットワーク立上げ後、すぐに事業を実施できるように、立上げの合意形成を図った会議(平成29年7月10日)において、事業実施方針を含む「事業承継支援方針」の合意形成を図ったこと

(支援事例)

相談内容•課題

平成31年に廃止予定のキャンプ場について経営を引き継ぐ方がいればキャンプ場として残したいと、現経営者が考えられていたところ、町おこし協力隊として移住されたキャンプ場の従業員が、事業を引継ぎ、キャンプ場を経営されることを検討され、事業承継(第三者承継)について商工会に相談があった。

支援内容

- ①事業承継後の安定した経営のために、新たな経営計画を策定する必要があることを提案
- ②第三者承継における様々なノウハウや知識について理解を深めていただき、第三者承継の円滑な実施と、経営改善に向けた事業計画作成及び実行に向けたアドバイスを実施
- ③経営資産の承継、経営組織、税務、法務などについて相談対応を実施
- ④専門家派遣事業で、アウトドア事業コンサルタントを派遣して具体的な販売戦略を検討

支援結果や進捗

- ①経営計画の作成により、事業について具体的なイメージを持っていただけた。また、経営者の視点で、承継後のことを考えられるようになった。
- ②具体的な販売戦略などから売上増加への期待も高まり、キャンプ場事業を引き継ぐ決心につながった。なお、1年間を事業承継の準備期間とし、研さんを積まれることになった。 ③今後は、事業承継を成功させるため、会計、労務管理、販売促進など、トータルな経営支援を実施する。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ①事業承継支援施策の立案、事業承継に関する普及啓発等において重要な役割を果たす市町村のネットワークへの参加の検討
- ②今年度立ち上げた仕組みが実際に機能しているかの検証と必要な対応の検討
- ③専門家リストの充実の検討



今後の計画

- ①県と協議
- ②参加機関に対する聞き取りから開始
- ③士業団体と協議

三重県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:(公財)三重県産業支援センター)

事業概要

目的

○三重県内の中小企業・小規模事業者(以下「中小企業」という。)は、この15年間で約1万6千者減少し、東紀州地域では廃業率が開業率を上回っている。また、三重県の経営者の平均年齢(2017年)は、58.3歳と1990年に比べて4.4歳上昇し、経営者の高齢化が進展している。このまま事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までの10年間累計で三重県の約8.3万人の雇用、約3,300億円のGDPの損失が見込まれるという試算もある。

中小企業は早期・計画的な準備が必要であることに 気付いていないケースも見受けられるため、経営者の気 付きを含めた事業承継ニーズの掘り起こしや、関係機 関と連携した支援を行い、中小企業の円滑な事業承 継を促進する。

参画機関数: 25機関

事業スキーム (体制図) 事業承継ネットワーク地域事務局内 実施体制図 役職:常務理事 総合相談・事業調整課 課長 氏名:濱口 正典 担当:事業承継ネットワーク構築事業 の総括 役職:総合相談・事業調整課 役職:総合相談・事業調整課 事業調整班 研究員 コーディネーター 氏名:大西 昌見 氏名:植田 雄大 担当:事業承継診断、セミナー、アンケート調査、 担当:連絡会議、ポータルサイト、経費管理、 チラシ、専門家リスト等 診断件数の取りまとめ、報告書作成等

中部経済産業局 中部経済産業局·東海財務局 施策情報の提供等をセンターにす 理事長 山川 進 (事業承継ネットワーク る。センターは提供された施管情 報を基にネットワーク構成機関と 公益財団法人三重県産業支援センター の総合責任者) 連携して事業実施 総合相談·事業調整課【事務局】 三重県よろず支援拠点 【経営上の相談窓口】 副理事長 北岡 寛之 (事業承継ネットワーク の総合責任者補佐) 三重県事業引継ぎ支援センター 【M&A案件の支援】 【マネージャー】 常務理事 濱口 正典 (事業実施責任者) 三重県中小企業再生支援協議会 【再生支援】 【サブマネージャー】 (分野)現場改善、技術開発、海外展開 事務局長 生産性向上、航空機・ヘルスケアなど成長 (事業実施責任者補佐) 請け斡旋、企業連携、地域資源発掘・活 用、新商品開発、補助金等支援・・・・・ 【総務·企画担当】 総務・企画課長 (総務・企画サポート) 三重県 雇用経済部 【事業承継支援策立案・取りまとめ】 【財務相当】 財務課長 (財務にかかるサポート) 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部 [専門安派遺等の支援] 三重県商工会連合会、三重県商工会議所連合会、 三重県中小企業団体中央会【事業承継診断】 県内金融機関【事業承継診断、金融 三重県信用保証 協会【信用保証】 三重弁護士会、東海税理士会、日本公認会計士協会 東海会 三重県会、一般社団法人三重県中小企業診断 協会【専門的支援】

事業承継ネットワーク地域事務局 実施体制図

事業運営の結果

サ末建占の和オ

○第1回三重県事業承継ネットワーク連絡会議(8/21開催,34名参加)

内容: 当事業の進め方

会議

○第2回三重県事業承継ネットワーク連絡

会議(10/3開催,33名参加)

内容:事業承継診断実施、マニュアル

○第3回三重県事業承継ネットワーク連絡

会議(1/24開催, 30名参加)

内容: 事業報告、専門家リスト、三重県事

業承継支援方針 (素案)

○第4回三重県事業承継ネットワーク連絡

会議(3月開催予定)

内容:三重県事業承継支援方針(最終案)、次年度の取組

セミナー

継NW事務局

○事業承継トップセミナー(11/20 開催、76名参加)

講師:経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課長、伊藤隆氏(伊藤会計事務所代表)

○支援担当者向け事業承継支援 研修会

(12/6,12/14,12/15,12/18開催、4会場計69名参加)

講師:中小企業基盤整備機構 承 継コーディネーター、三重県事業承

広報

○チラシ(平成30年1月完成)

85,000部を事業者へ配布 〇ポータルサイト

平成29年12月27日開設 内容:事業承継セミナー案内、税 制・補助金の情報提供、事業承継 自己診断、事例紹介、各構成機

関の紹介 URL>>https:www.mieshouk

ei.jp/ ○テレビCM (三重テレビ)

放送日時:平成30年1月1日11時台、1月2日7時台、1月3日21時台

台、1月2日7時台、1月3日21時台 ○新聞広告(平成30年1月1日付 中部経済新聞)

特にな

取材

○事業承継診断ヒアリング シート、事業承継診断結果 シート、事業承継診断マ ニュアル作成。

事業承継診断の実施方法

事業承継診断1,072件 実施(1月末現在)

※目標720件

○ポータルサイトで事業承 継自己診断可能。

その他特記事項

○事業者の事業承継に関する意識や準備状況等について、 事業承継アンケートを中小企業等3000者に実施。

(平成29年11月 ~12月) 調査報告 書はポータルサイトに 掲載。

○専門家リスト作成 (弁護士・税理士・ 公認会計士・中小

企業診断士)

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- ○事業承継診断結果シートを作成し、事業者の手元に診断結果が残るようにしたことで、診断実施時は事業承継について深く考えなかった事業者でも、結果シート を後で見返して、事業承継を考えるきっかけを作れるようにした。
- ○事業承継アンケートでは、単なる事業者の意識や準備状況の調査に留まらず、個別相談希望欄を設けた。個別相談の希望があった事業者(約70者)に対して、 三重県よろず支援拠点、三重県事業引継ぎ支援センター等でフォローを実施し、支援につなげた。
- ○事業承継ポータルサイト上で、事業者が事業承継の自己診断を行えるようにした。
- ○「支援担当者向け事業承継支援研修会」においては、事業承継診断の効果的なヒアリング手法を学ぶため、研修参加者が経営者、支援者、評価者の各立場で ロールプレイングを行った。

(支援事例)

相談内容•課題

- ○商工団体より、三重県事業引継ぎ支援センター へ取り次いだ事例である。
- ○ある企業の創業者が昨年末に亡くなり、創業者の 妻が後を継いだが、今期末で退任したいとのことだった。
- ○子供3人と孫がおり、妻の後継者を誰にするか、妻と子供3人に分散されている株式をどのようにまとめるかという課題がある。

支援内容

○創業者の家族と話し合いをして、後継者の決定と、株式のまとめ方について、アドバイスをしている。

支援結果や進捗

- ○後継者については、まだ20代後半ではあるが、 後継者候補として2年前に入社し、現在は現場の 管理を任される孫を、後継者とする方向で支援して いる。
- ○会社の株式は現代表者の妻と3人の子供が保 有しているため、今年から改正される事業承継税制 を適用し、後継者候補の孫に株式をまとめる方向で 支援している。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ○連携して支援するための情報をどのように共有するか。
- ○要支援企業の情報をどのように共有するか。
- ○事業承継支援全体をどのように取りまとめ、どのように支援チームを編成するか。



今後の計画

- ○プッシュ型事業承継支援強化事業に応募し、より一層事業承継支援に力を入れている。
- ○専門家リストの活用や支援チームの編成などにより、事業承継診断で掘り起こされた支援ニーズの専門家・支援機関へのつなぎを強化する。
- ○各機関における事業承継の支援・成果事例を収集し、発信を行なう。

石川県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財)石川県産業創出支援機構)

事業概要

目的

当機構が有する①平成27年度より、経済産業省中部経済産業局からの受託事業「石川県事業引継ぎ支援センター事業」に取り組んだことにより蓄積した事業承継・事業引継ぎ支援に関するノウハウ、②センターの立ち上げ時(平成27年10月)より、当機構が事務局となって、国、石川県、県内の全19市町、商工会議所・商工会(石川県商工会連合会、単会)、地方銀行、信用金庫等、地域の支援機関を構成メンバーとした連絡会議をベースに事業承継の円滑化のために必要な(1)

- ~(3) を実現することを目的に本ネットワーク構築事業に取り組んだ。
 - (1) 県内の中小企業・小規模事業者に対する意識喚起 (2) 県内支援機関と連携した相談企業の掘り起こし
 - (3) 県内支援機関のプレ事業承継支援スキルの向上

参画機関数: 79団体 ← 72団体(当初)

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

会議

- 会議名:平成29年度事業承継ネットワーク構築事業 支援機関連絡会議(3回開催)
- 対象者:支援機関
- 内容:事業概要説明、事業承継 診断協力依頼・結果報告、支援 体制強化に向けた意見交換等
- 参加人数:

第1回目 84名 第2回目 76名 第3回目 82名

- セミナー
- セミナー(1)
- タイトル: 相続・事業承継の進め方
- 対象者:支援機関職員及び中小 企業者
- 講師: 土井俊哉 (土井公認会計士事務所長 公認会計士・税理士)
- 参加人数:79名(会場は7つの商 丁会議所)
- セミナー(2)
- タイトル:事例にみる中小企業の事業承継の取組み状況
- 対象者:支援機関職員
- 講師:佐々木 文安(株式会社エビス 経営代表取締役 中小企業診断士)
- 参加人数:82名

広報(チラシ)

- 配布時期:平成29年7月~ 平成29年11月
- +成29年11月●製作部数:2,000枚
- 配布先:事業承継ネットワーク 参画機関
- 効果・反響:インパクトのあるチラシであると好評を得て、562件の回答目標に対して、目標数値を109件上回る671件の回答に寄与した。

取材

■事業

平成29年6月9日 北國新聞 平成29年7月20日 北國新聞 平成29年8月7日 北國新聞 平成29年8月17日 北國新聞

■セミナー

平成29年12月8日 北陸中日新聞 平成29年12月14日 北國新聞

方法

事業承継診断の実施

■事業承継診断

アンケート調査票や依頼文を webサイトからダウンロード可 能にした。

https://www.isico.or. jp/site/jigyouhikitsugi/

■オンラインシステム

Webサイト上で事業承継診断クリニック(スマートフォンにも対応済み)を制作した。 https://www.isico.or. jp/ques/questionnair e.php?openid=35

その他特 記事項

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- 記名式で設問が多く、中小企業者等が単独で回答するには難しい内容の事業承継診断(アンケート調査票)であったため、商工会議所・商工会の経営指導員からの強い協力を得て、486社/671社(回収率72.4%)から回答を得ることが出来た。
- 事業承継診断(アンケート調査票)の回答者の中で個別相談対応要望のあった158社に対して、本年度は当機構の石川県事業引継ぎ支援センターがアンケート回収窓口支援機関と連携しつつ、簡易課題の場合は、その場でアドバイスを実施し、当機構の石川県事業引継ぎ支援センターのスタッフミーティングで現状を報告している。
- 個別相談対応は石川県事業引継ぎ支援センターだけでは無く、スピード持って対応するために親族内承継は、石川県よろず支援拠点が対応した。特に個別相談は経営指導員にアポイント及び同行ヒアリングをお願いし、代表者とのコミュニケーション向上に努めた。
- 課題が複雑で解決が長期におよぶものは、現状分析、問題整理、解決の方向性の検討を当機構の石川県事業引継ぎ支援センターのスタッフミーティングで行い、専門家の選定や最適な支援機関への橋渡しを 実施している。

(支援事例)

相談内容•課題

相談者は製造業を営む70歳で、年齢と共に体力の減退を感じており、大きな不良を発生させる可能性を排除できない。

後継者候補(40歳)は上場会社で要職に就いており、当社事業を承継した場合、配偶者と子供(2名)を養育することは不可能である。

この様な中、M&A経験のある当社取引先が自社の保有設備の 稼働率を上げるために、川下工程の当社事業に興味を持ち、事 業譲受(買い)希望があるための、対応方法を支援して貰いたい。

支援内容

中小企業診断士や公認会計士等の専門家から次のテーマで支援を実施した。

- 第三者承継(譲渡)を視野に入れた資金繰りの安定化のための中期事業計画 立案により、事業の磨き上げの実施
- ① 主要商品別売上実績と今後の計画及び達成策の再構築
- ② 収支計画の立案
- 第三者承継(譲渡)に向けたM&A戦略の検討を重ね、適正な事業価値評価の算出、既往借入金の返済方法の検討実施
 - ① 企業価値(自社株)の評価
 - ② 事業承継税制を活用した相続税・贈与税等の試算と税務対策
 - ③ 個人(債務)保証・担保の処理方法

支援結果や進捗

相手先に対して、具体的な金額を提示し、 交渉を重ねている。

次年度以降に向けた取組み

課題

県内には多種多様な産業が集積し、その中で中小企業者は経済面・雇用面において重要な役割を果たしているが、近年、経営者の高齢化による廃業等を背景にその集積が失われつつある。これに歯止めをかけ、県内産業を維持・発展させるためには、次代への円滑な事業承継を促進していく必要がある。ただ、支援機関毎に得意、不得意がある。



今後の計画

課題解決を図るため、組成した本ネットワークを活用した相互連携の強化を推進し、支援機関が不得意と(不足)する資源を補完する。

- ① 県内に事業引継ぎ相談窓口(仮称)の設置
- ② 連携支援を行うためのルール(守秘義務、依頼方法等)の整備
- ③ 連携に必要な資料とその様式等のツールの整備
- ④ 連携支援促進のための参考支援事例集作成や収集情報の共有化

福井県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:(公財)ふくい産業支援センター)

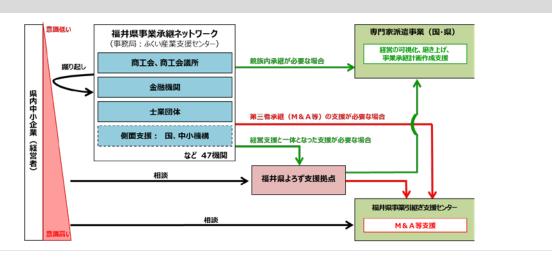
事業概要

目的

福井県における事業承継支援 体制の整備や事業承継診断の実 施、事業承継支援に関する連携 体制の構築を行い、県内中小企 業の円滑な事業承継を促すことに より、福井県の経済の維持・発展 を図る。

参画機関数: 47団体

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

会議

◆連絡会議 対象者:参画機 関

「第1回〕 参加者数:56名 内容:事業計画、

診断依頼、支援施 策共有 等

「第2回]

参加者数:58名 内容:事業結果、 診断実施状況の共

有等

ヤミナー

◆事業承継のための準備と心構え 対象者:参画機関、中小企業等 講師:中小機構承継CO 竹川充氏 ㈱清原 代表取締役 清原大晶氏 元·福伸工業㈱ 社長 西村英一氏

参加者数:87名

◆弁護士が見た事業承継の現場 対象者:参画機関、中小企業等 講師: 弁護士 前波裕司氏

参加者数:164名

広報

◆簡易チラシ

時期:9月作成

部数:随時プリントアウト 配布先: セミナー参加者等

効果:NW周知

◆ P R 冊子

時期:1月作成

部数:3,000部

配布先:参画機関等

◆新聞広告

時期:1月24日

掲載紙: 地元2紙 効果:相談数件あり

取材

◆ NW立 上げ

媒体:NHK福井 放送:7月19日

媒体:地元2紙 掲載:7月20日

媒体: 円経

掲載:7月15日

◆第2回会議、アン ケート結果等

媒体:地元1紙

掲載:12月23日

事業承継診断の実施方法

- ○事業承継診断実施方法等の通知
- ○事業承継マニュアル【福井県版】作成
- ※診断時の説明用

○参画機関向け「事業承継診断」勉

強会の開催

講師:中小機構承継CO 竹川充氏

参加者数:31名

○ポータルサイト作成・運営

※診断後に活用できる施策・専門

家情報等を掲載

その他特記事項

- ◆各機関の情報共 有・交換用にメーリン グリストを作成
- ◆アンケート/ヒアリン グ調査により本県実 態を把握

「アンケート] 回答数:1,039社

(回答率 40.9%)

「ヒアリング]

回答数:20社·団体

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- ○事業承継ネットワークとして活動をスタートした年のため、参画機関の連携強化と事業承継診断の準備・着手に重点的に取り組んだ。
- ○前者については、2回の全体会議や参画機関向けの勉強会で意見・情報交換を行ったほか、メーリングリストを設けて随時情報交換ができる体制とした。また、ポータルサイトは、各機関にログインⅠDを割振り、各自が支援施策をタイムリーに発信できるようにした。
- ○後者については、各機関が足並みをそろえ事業承継診断に取り組むため、当初に、診断の実施方法等を通知したほか、福井県版事業承継マニュアルなどを作成し、企業訪問時のツールを提供した。また、参画機関向けの勉強会において、中小機構事業承継コーディネーターから診断のノウハウを学ぶとともに、診断に積極的な機関の体験談や手法を共有し、スキルアップに努めた。第2回連絡会議においても、事業承継診断をテーマに情報交換を行い、診断件数の多い機関や、診断後に専門家に繋いだ件数の多い機関等から、取組方法や工夫している点を発表してもらうなど、参画機関全体での意識醸成に取り組んだ。
- ○また、アンケート調査等では、後継者不在のため業績に問題のない企業が廃業を検討していることや、一方で、事業承継が新しいチャレンジ や事業拡大に取り組む良い機会になり経営状況の改善につながっていることなど、県内の事業承継の実態を明らかにした。



(支援事例)

相談内容·課題

取引先の会社から、社長が高齢で後継者もいないため、会社の引継ぎを打診された。先方より譲渡額を提示されたが妥当か判断できない。

その他、従業員の扱いなど、譲受の際に注意しなければいけないことについても、助言がほしい。 [金融機関で受付]

支援内容

事業承継に詳しい中小企業診断士が金融機関の窓口にて相談対応を実施

企業価値の評価や従業員の雇用条件等の確認が必要であること、利害関係のない第三者に間に入ってもらうことを助言

事業引継ぎ支援センターへの相談と、その後、必要に 応じて専門家の活用を勧めた。

支援結果や進捗

現在も継続中である。

次年度以降に向けた取組み

課題

今年度はネットワークの体制づくりを中心に活動を行ってきたが、より具体的に中小企業の課題解決に対する支援について、連携を図っていく必要がある。



今後の計画

アンケート調査等の結果をもとに、支援ニーズを明確にし、例えば後継者の経営面の育成支援や、承継時の税務・財務面での支援などテーマを分けて、実践的な研修会を開催するなどを検討。また、ネットワーク参加機関の人的交流や現場サイドの意見・情報交換を、より密にする必要を感じており、各機関担当者の距離を縮める場を設けたいと考えている。

広島県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:広島商工会議所)

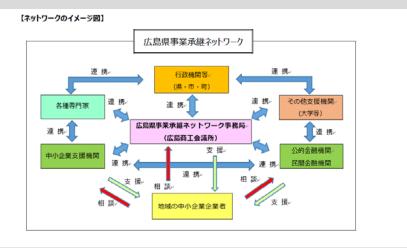
事業概要

目的

- ・地域の中小企業者が、貴重な経営資源を次世代へ円滑に承継させていくため、行政並びに各中小企業支援機関、地域金融機関及び専門知識を有する各専門家等が、国の政策や地域事情などの情報を共有し、地域間で連携を図ることで、将来的に事業承継等を控えた地域の中小企業者に適宜、事業承継に必要な知識等の啓蒙を行う。
- ・また、地域ぐるみの事業承継等に係る啓蒙活動が、事業承継を控えた地域の中小企業者が自発的に事業承継を進めていくための必要な知識の習得や、事業承継の相談ができる支援機関や専門家等の情報源となり、地域の中小企業者の円滑な事業承継を促すことに繋がる。
- ⇒事業承継ネットワーク事業による包括的な情報共有・提供を活性化させることが、地域の中小企業の事業承継に対する意識改革を促し、事業承継への早期対策を図る等、貴重な経営資源を循環させることのできる環境を醸成する。

参画機関数: 82団体(行政24、中小企業支援機関19、士業団体4、金融機関27、国・大学等8)

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

会議

第1回ネットワーク会議 (H29.7.18)

内容・事業承継ネットワーク構築事業の概要 説明ならびに「事業承継診断」に係る 協力依頼。

参加 69団体 84名

第2回ネットワーク会議 (H29.12.12)

内容・事業承継診断結果報告(速報版)に 係る説明ならびに広島県版事業承継 マニュアル作成に係る協力依頼。

参加 50団体·57名

第3回ネットワーク会議 (H30.1.25)

内容・「事業承継診断結果報告書」並びに 「広島県版事業承継マニュアル」に 係る説明、次年度事業の説明

参加 54団体・62名

セミナー

①事業承継セミナー(呉市)

「事業承継セミナー〜事業承継とは、バトンを 渡すタイミング〜 |

日時 平成29年11月27日(月)14:00~16:00 会場 呉阪急ホテル (広島県呉市中央1-1-1)

対象 主に呉地区の中小企業経営者、支援機関、 金融機関等

参加 54団体、63名(申込60団体、68名) ※講師3名、事務局4名含めず

②事業承継セミナー (三次市)

「事業承継セミナー~承継は発展のチャンス~」

日時 平成29年12月11日(月)18:30~19:30

会場 三次商工会議所 2階 会議室 (広島県三次市三次町1843-1)

対象 主に三次区の中小企業の若手経営者・後継者、支援機関、金融機関等

参加 13団体、13名(申込13団体、13名) ※講師1名、事務局2名含めず

広報

【広報チラシ】

①事業承継セミナー(呉市)チラシの作成作成部数 6,500部

配布先 呉商工会議所会員(5,000部)、 吳広域商工会会員(1,500部)

②事業承継セミナー(三次市)チラシ 作成部数 300部

配布先 三次商工会議所青年部員(200部)、三次広域商工会青年部員(100部)

【新聞記事掲載】

- ①第1回広島県事業承継ネットワーク会議の開催 (平成29年7月19日号中国新聞朝刊)
- ②11月27日開催・第1回事業承継セミナー告知 (平成29年11月22日号中国新聞朝刊) 【地元経済誌掲載】
- ①11月27日開催・第1回事業承継セミナー告知 (平成29年11月23日号広島経済レポート)

その他

【事業承継診断結果報告書】

・事務局では、事業承継診断の結果を 集計し、関係機関への啓蒙ならびに情報提供を行うため、独自フォーマットの事業承継診断書を作成し、中小企業支援機関・金融機関を中心に集中的に事業承継診断を実施、その結果を報告書として取りまとめた。

【広島県版事業承継マニュアル】

・当事務局では、参画機関が地域中小企業者の事業承継支援を実施する際、国の施策やネットワーク関係機関の取組み等が確認できる広島県独自の「マニュアル」を作成した。

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

●「事業承継診断」調査結果報告書の作成について

主旨 本事業において実施した、「事業承継診断」の調査結果を集約し、地域中小企業者の事業承継に関する実態についてネットワーク関係機関等へ情報共有を図るため、報告書の作成を行う。

工夫:「事業承継診断書」をアンケート方式で独自作成し、ネットワーク構成機関(主に中小企業支援機関、金融機関)に対面での聞き取り調査を実施した。

課題:調査結果を集約するため、「事業承継診断」を一定期間内に実施する必要があった。また、聴取した情報は、ランダムに取得した情報ではないため、広島県内の中小企業の 実質的な事業承継の状況データとは言えない。(あくまで参考値であり、ネットワーク構成機関の顧客の状況ではある)

●「広島県版事業承継マニュアル」の作成について

主旨:本事業において実施した、「事業承継診断」の調査結果を踏まえ、ネットワーク関係機関が事業承継に対する意識を向上させると共に、関係機関の取組み状況を情報共有し、地域中小企業者の事業承継支援に資するため、広島県独自の事業承継マニュアルを作成するもの。

工夫: 本マニュアルを情報共有することで、ネットワークの構成機関の啓蒙を図り、独自機関で事業承継相談対応ができない際にも、スムーズに中小企業者へ相談先等の情報提供を実施することができるようになる。

課題 作成期間が短かったこともあり、ネットワーク構成機関からの情報提供が少なかった。

(支援事例)

相談内容•課題

[相談企業概要]

- ・インテリア・寝具小売業、広島市内に3店舗を展開中
- ・株式会社であるが親族経営、株主は代表取締役である本人
- ・現在、代表者は70歳。後継である息子が部門長として当社 に勤務中(役員ではない)

〔課題〕

- ・事業承継診断を行った結果、代表者と後継者である息子と うまく意思の疎通が図れていないことが分かった。
- ・事業面で不採算店舗もあり、財務改善の必要性がある。

支援内容

〔対応〕/広島商工会議所

- ・診断結果を受け、専門家相談を促したところ、専門家の 利用を希望されたため、専門家派遣を実施することとした。
- ・まずは、当社の現状財務分析を実施し、続いて代表者、 後継者に事業の方向性や事業承継に関する意識の聴取 を実施した。
- ・専門家より、代表者及び後継者の意識の摺り合わせと 将来的な方向付けについて助言いただくとともに、財務 改善(不良在庫処理等)の指導をいただいた。

支援結果や進捗

〔その後の状況〕

- ・専門家相談を受け、不採算幅の大きかった店舗の閉鎖を 実施することとした。
- ・経営や財務、資産の内容を共有するため、2店舗体制で 稼動させた後、デューデリジェンスを実施する予定。
- ・今度の営業の意識共有を図るため、「経営理念」を策定、 代表者および後継者共同で経営計画を策定する事とした。
- ・必要に応じ、マル経にて資金支援を実施していく予定。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ・広島県事業承継ネットワーク事業では、ネットワーク会議において、 各機関の支援策の紹介など、情報共有の幅を広げていく必要がある。
- ・また、広島県内の「事業承継」支援に実績等のある各種専門家の 情報集約を行い、ネットワーク構成機関との情報共有を図る必要がある。
- ・将来的には「事業承継支援事例集」などの作成も検討する。



今後の計画

・行政トップである「広島県」の関係部署と密な連携を図り、今後の方向性などにつき 調整を図っていく。

山口県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:(公財)やまぐち産業振興財団)

事業概要

目的

県内中小企業を取り巻く事業承継に関する現状と課題を踏まえ、各支援機関の参画による「山口県事業承継支援ネットワーク会議」を立ち上げ、事業承継に関する課題や情報の共有化を図りつつ事業承継支援に関する切れ目のない支援を可能とする体制の構築を図ることにより、各経営者の事業承継に関する意識を喚起し、各企業の実情に応じた具体的な取組につなげていく。

参画機関数:40団体

△業

事業スキーム(体制図)

山口県事業承継支援ネットワーク会議

地域事務局(取りまとめ)

○公益財団法人やまぐち産業振興財団、○事業引継ぎ支援センター

行政等(事業承継支援政策の立案、各支援機関との調整)

○山口県経営金融課、○市長会・町村会

民間機関(事業承継診断、ニーズの掘り起こし)

商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会

- **金融機関**(事業承継診断、金融支援、企業情報の提供)

山口銀行、西京銀行、商工組合中央金庫、信用金庫協会、信用組合、信用保証協会、日本政策金融公庫

スの船は記車頂

- 士業等専門家(事業承継診断、税務等支援、企業情報の提供、計画策定支援)

中小企業診断協会、弁護士会、公認会計士協会、税理士会、経営士会

公的機関(事業承継支援方針策定・実施等のサポート)

中小企業基盤整備機構、中国経済産業局、中国財務局山口財務事務所

各相談窓口(事業承継に係る専門的支援)

車業承継参照の宝塩モ汁

事業引継ぎ支援センター、よろず支援拠点、中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター

事業運営の結果

云 硪	争耒承継が断の夫配力法	ての他特記事項
会議名 山口県事業承継支援ネットワーク会議 対象者 行政、認定支援機関等 内 容 事業承継の現状と課題についての情報共有 及び支援方針の策定等	○事業承継に係るヒアリングシート作成 当該シートを活用した対面ヒアリング ・通常業務で企業を訪問する際、またセミナー	○県事業「事業承継総合支援事業」の活用 (商工会議所、商工会等において 専門家派遣等による 事業承継診断、計画策定を支援) ⇒特に緊急性が高く、廃業による地域経済への影響が
参加人数 約60名	や相談会での個別ヒアリング時に実施 ※既存の類似シートの活用	大きいと認められる事業者を支援 〇ポータルサイトの作成

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- ○支援機関による事業承継診断の実施に合せて、事業承継ニーズについては専門家等への適切な橋渡しを行うとともに、特に緊急性が高く廃業による地域経済への影響が大きいと認められる事業者については、県事業(事業承継総合支援事業)の活用を図ることとした。
 - ■事業承継総合支援事業
 - ⇒身近な支援機関である商工会議所等を中心に、早期での対応が必要な後継者不在事業者等に対し一貫して優先的・重点的な支援(事業承継診断、 経営改善指導、事業承継計画の策定等)を行うことで、円滑な事業承継を促進

(支援事例)

相談内容•課題

- ○金融機関等の職員の事業承継に係る知識及び意識の向上
- ○各地域における支援の強化

支援内容

- ○職員向け研修会(各支店)の開催
- ⇒事業引継ぎ支援センターの協力により、事業承継支援に係る職員の知識や意識向上を目的に開催
- ・事業承継の現状や取組みについて
- ・事業引継ぎ支援センターの役割について
- ・意識の共有、支援体制の連携について 他

支援結果や進捗

- ○事業承継支援に関する連携体制の構築
- ○中小企業者(金融機関の顧客)の支援
 - ・支店が融資先企業に事業引継ぎ支援センター を紹介
 - ・事業引継ぎ支援センターの支援(税、不動産、 契約関係等)により事業承継の契約締結

次年度以降に向けた取組み

課題

- ○経営者に対する事業承継の啓発
- ○事業承継ニーズの掘起こし
- ○市町との連携強化
- ○各地域における支援の強化



今後の計画

支援機関の連携及び事業引継ぎ支援センターの体制強化とともに、プッシュ型支援高度化事業の活用により、県全体における事業承継の更なる推進と各地域での支援強化を促進する。

徳島県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:徳島商工会議所)

事業概要

目的

県内企業が事業承継により、伝統ある 産業や優れた技術を守り、地域経済の 活性化を図るため、参加機関それぞれの 強みを活かした「徳島県事業承継ネット ワーク」を構築し、潜在的事業承継の掘り起こしや情報共有、課題解決等を積 極的に実施する。

参画機関数: 28団体

事業スキーム(体制図)

【公的機関、金融機関等・事業承継診断票・セミナー等開催】

- ・とくしま産業振興機構・徳島商工会議所連合会・鳴門商工会議所
- ・小松島商工会議所・吉野川商工会議所・・阿波池田商工会議所
- ·阿南商工会議所 ·徳島県中小企業団体中央会
- ・民間金融機関(阿波銀行、徳島銀行、四国銀行、徳島信用金庫、阿南信用金庫)
- ・政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工組合中央金庫)
- · 德島県信用保証協会

【専門機関 ・ 各種専門支援】

- ・事業引継ぎ支援センター : M&A等あっせん・徳島県版ハローワーク : 事業承継者のあっせん
- ・徳島県中小企業再生支援協議会 : 再生支援・徳島県よろず支援拠点 : 専門的相談
- ・金融機関:資金面での支援・徳島弁護士会:法律上の相談・徳島県中小企業診断士会:事業診断、経営改善計画の策定

【徳島県・参加機関の引渡し】

事務局:徳島商工会議所

課題解決

集約

事業承継ネットワーク・連絡会議

・四国税理士会徳島県支部連合会 : 税務面での相談・徳島県移住交流センター: 移住者への情報提供

【オブザーバ ・ 運営関する助言、政策情報の提供】

・四国経済産業局・中小企業基盤整備機構四国本部・四国財務局徳島財務事務所

事業運営の結果

会議	セミナー	広報	取材	事業承継診断の実 施方法	その 他特 記事
1.「徳島県事業承継ネットワーク第1回連絡会議」7月21日(金)13時30分~15時30分(概況) NW参加機関25団体39名 NW支援機関 とオブザーバーが出席し、キックオフ会議(診断 シートの取扱いについて等) 2.「徳島県事業承継ネットワーク第2回連絡会議」11月6日(月)13時30分~14時30分 NW参加機関26団体38名 NW支援機関 とオブザーバーが出席診断件数の中間報告、 NW広報に使用するポスター、チラシの確認を 行った。	「事業承継入門セミナー」 11月6日(月)15時〜17時 対象者:徳島県内企業の経 営者及び後継者候補、支援 機関担当者等 講師:事業承継センター(株) 代表取締役CEO内藤博 参加人数:34名	1.チラシ1万部を、NW支援機関に12月下旬から1月初旬にかけて配布。 2.ポスター500枚をNW支援機関に1月初旬に配布。 3.平成29年12月26日(火)の案内を掲載。 4.NW構築事業の周知、啓発及びホームページの案内をテレビCMで案内(期間)平成29年12月20日(水)~平成30年1月29日(月) 本数(31本) 5.NW構築事業の周知、啓発及びホームページの案内をFMラジオCMで案内(期間)平成29年12月20日(水)~平成30年1月20日(1大)~平成30年1月20日(日)本数(163本) 6.ホームページの開設・平成29年12月20日(水)	徳島新聞H29年11月 18日掲載 創業塾受講者を対象 とした、事業承継・創業 マッチングカフェを開催し、 事業承継の情報提供	事業承継診断フォーマット 作成(28機関) ・期間 H29/7/1~ H30/1/31 ・診断件数 493件 ・目標件数 353件 達成率 140%	

アクセス件数は後日報告。

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

徳島県では、公的機関、金融機関、専門機関など28機関が参加、ネットワークを活用し、情報供給を行う予定であったが、金融機関の中で、企業の情報を提供するのは難しいとの意見が多く、まとめるのが困難であった。徳島財務事務所の提案で、県内の事業承継の現状を継続的に把握することで、今後の政策の検討材料や効果検証に活用するため、参加機関の事業承継、M&Aの意識向上を図るほか、事業承継ネットワークや徳島県事業引継ぎ支援センターの認知度を向上させるため、集計結果を来年度開催する連絡会議に報告し、徳島版「事業承継、M&A支援案件一覧表」を作成し、継続事業として、徳島県の事業承継を支援していく。

事業当所が毎年実施している「とくしま創業塾 受講生 79名」を対象に、事業承継・創業マッチングカフェを2回開催、各支援機関と連携し、多くの相談に対応した。成果として、1件のマッチングが成立した。

(支援事例)

相談内容·課題

「とくしま創業塾」受講者で、金属製造業に興味があり、譲渡希望先があれば教えてほしいと依頼あり。

支援内容

金属製造業で、高齢のため、後継候補者を探索していた事業所と協議し、両者を引き合わせた。 両者夫妻4名でと徳島県事業引継ぎ支援センター 担当者を交え面談し、質問を重ね工場見学を実施した。

支援結果や進捗

10日ほど検討した結果、後継者としてお願いしたいと 結論し、現在は、従業員として勤務、平成30年6月 に正式譲渡する。

次年度以降に向けた取組み

課題

診断方法のマニュアル化 事業承継掘り起こし案件に対し、適切な機関への円滑な引継



今後の計画

事業主計診断の継続実施、NW構成機関等支援機関のスキルアップの為の 勉強会を実施、HPを活用した情報発信の継続、県外の移住相談センター や徳島県宅建協会との連携による事業承継協会の為の取組、県西部・南部 におけるサテライトセミナーを実施予定

香川県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財)かがわ産業支援財団)

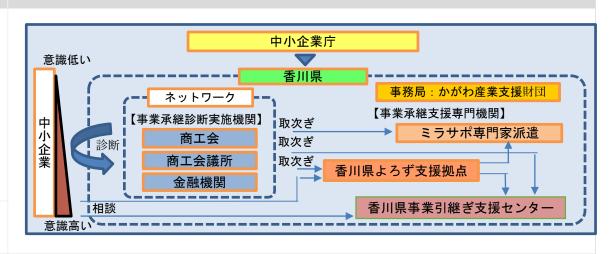
事業概要

目的

本事業では中小企業の経営者等が適切な事業承継を認識すること(気づきのきっかけとなること)を第一義とし、①地域の支援機関等を構成員とする事業承継ネットワークを組成し、②事業承継診断を実施すること、③事業承継診断から事業承継支援の専門機関へ相談対応の引き継ぎを行うこと、④事業承継が推進するよう、事業承継に関するセミナーの開催やポータルサイトの開設等により普及啓発を図ることを目的とする。

参画機関数: 36団体

事業スキーム (体制図)



事業運営の結果

会議

会議名:連絡会議(6/29) 対象者:ネットワーク参加機関 内容:①事業承継ネットワーク

構築事業の事業実施

②事業承継診断の実

施方針決定

③引継先の確認

参加人数:23人

会議名:連絡会議(1/23) 対象者:ネットワーク参加機関

対象有: イットワーク参加機関 内容: ①平成29年度事業報告

②平成30年度事業実施

③今後の施策

参加人数:25人

セミナー

セミナー名:100年時代の「生き残りの採用・事業承継戦略」 (10/6、10/12) 対象者:中小企業経営者等 講師:サンフ・リッシ・コンサルティンク・(株) 代表取締役 田中 一

代表取締役副社長藤原奈緒美

参加人数:17名、10名

セミナー名:おかみさんのための遺言書・相続教室

(11/9) 対象者:中小企業経営者の妻等

講師:相続遺言専門行政書士 狭山和弘

参加人数:23人

セミナー名:後継者に告ぐ!第2弾事業承継のために今すべき こと(11/16) 対象者:中小企業経営者の後継者等

講師: ㈱後継者BC研究所 代表取締役 大島 康義

参加人数:16人

広報

・リーフレット・ポスター

時期:平成29年12月

部数: リーフレット50,000部 ポスター1,000部

配布先:ネットワーク参加

機関・関係機関

効果: 事務所等で掲出 ・ポータルサイト開設

時期:平成29年12月

・ラジオ広報

時期:平成29年12月

·新聞広告

四国新聞1面カラー全3段 時期:平成30年1月

取材

媒体名:日本経済

新聞

掲載日(12/28) 内容: 事業承継 ネットワーク始動

媒体名:四国新聞

掲載日 (1/9) 内容:事業承継 ポータルサイト開設し

事業承継を支援

事業承継診断の実施方法

ポータルサイト作成 事業承継診断票作成

診断実施目標設定:430件

診断実施方法

ネットワーク参加機関により 中小企業等の経営者 (60歳以

上を優先)に対面により事業 承継診断を実施

事業承継診断件数

1,203件(30年1月末)

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

事業承継ポータルサイトの開設にあわせて、広報用のイメージポスター・リーフレットを制作したことで、一体的に周知を図ることができた。

また、事業承継を意識させたい50歳以上の経営者をターゲットに、事業承継リーフレットをDMにより送付したことで、事業承継に向けた気づきを与えられた。なお、リーフレットに 挟み込んだ、簡易なアンケートが回収されているので、今後、個社支援に移行する際のフォローアップの手持ちデータとして活用する。

(支援事例)

相談内容•課題

- ①親族承継の際、自社株式が高額のため移転をどうするか悩んでいる。
- ②後継者不在であり、将来的な事業継続への不安。

支援内容

- ①自社株移転について、専門家と協働にてスキーム 構築。
- ②後継者不在企業に対してM & A による解決方法提案で支援。

支援結果や進捗

- ①専門家とスキーム検討中。
- ② M & A 仲介会社の紹介、事業引き継ぎ支援センターへの案内を行った。

次年度以降に向けた取組み

課題

事業承継診断の実施により、早期着手が望ましいと判断される多くの企業を発掘することができたが、経営者に断られる等の理由で、具体的な支援まで繋がった件数は決して多いものではなかった。



今後の計画

平成30年度においても、引き続きネットワークの体制を維持し、事業承継診断の実施を継続するとともに、具体的な支援まで繋がる件数を増やすため、各参加機関における工夫や成功事例の共有による実務担当者の更なるスキルアップ等に取り組む。

愛媛県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名: (公財)えひめ産業振興財団)

事業概要

目的

△辛

愛媛県の経営者の平均年齢が60歳を超過、 平成26年度における廃業率全国ワースト1 (4.9%)という厳しい状況を踏まえ、県、商 工団体、産業支援機関、士業団体等がネット ワークを構築、相互連携を図り、事業承継課 題に取り組む。

*本事業では「事業承継診断」を通した事業者への【気づき】と傾向と課題の分析を目的とする。

参画機関数: 38機関

* 商工会議所、経済同友会、金融機関等

事業スキーム(体制図)

専門家訪問サポート

税理士

弁護士

中小企業診断士等

ᅷᇷ

事業承継ネットワーク構築事業 事業承継ネットワーク推進員 2名(非常勤)

中小企業診断士 ① 中小企業診断士 ②

事務アシスタント 1名(常勤)

愛媛県事業(中小企業事業承継支援事 事業承継協力隊員 1名(非常勤) 中小企業診断士 ①

愛媛県事業引継ぎ支援センター

車業系継続熊の宝佐士は

・よろず支援拠点、商工会議所

・士業団体等による経営支援サポート

スの他性記事項

・金融支援

事業運営の結果

+=+

云硪	セミナー	ルギD	月 又介∕1	争耒承継診断の夫加力法	その他特記事項
ネットワーク会議① 参加機関:32	専門家向け事業承 継講習会	PRパンフレット H29年10月27日	愛媛新聞 平成30年1月23日	・事業承継診断フォーマット作成	
内容:事業概要説 明、意見交換	H30年2月8日開催	部数:10,000枚 配布先:愛媛県、	内容:第二回事業 承継ネットワーク会議	・県内事業者情報事前分析、優先順位決定	
参加人数:47名	申し込み数:70名	事業引継ぎ支援セ ンター、商工団等	における事業承継診 断結果報告等	・事業承継診断の実施	
ネットワーク会議② 参加機関:30機関		ポータルサイト開設		・事業承継診断情報の分析(顕在課題の見える化、潜在課題の見える化)	
内容:事業承継分析結果報告、意見交換 参加人数:46名		H29年10月6日 http://www.ehime- iinet.or.jp/jigyo/		・事業承継支援の課題(プッシュ型支援)の 考え方検討	

H0 ++

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

商工会議所等が実施した事業承継診断629件のうち、41件について、当地域事務局の事業承継ネットワーク推進員2名が同行し、事業承継診断を行った。(41件の内訳。事業主平均年齢67歳。後継者あり27件(後継者の平均年齢40歳)。後継者無し14件。)その結果、後継者がある事業主について具体的な事業承継計画(方針、実施時期等)を決定している事業者は5社程度であり、大半は未着手であった。これは、事業承継計画の作成と準備の必要性を感じていながら、繊細かつ困難な課題が山積していることに加え、社会情勢や経済情勢に伴う承継環境も変化しつつある中で、漠然とした構想段階から一歩前に踏み出せないという実情がある。また後継者候補についても、事業主の背中を見て育っており、責任の重さは言葉で示さなくても理解しているという認識が強く、適切な課題整理が出来ていない傾向があると分析した。このため、各社における事業承継課題の見える化(顕在課題の見える化、潜在課題の見える化)を行い、それらに対応した個別支援や専門家への繋ぎ等を行う必要性を感じた。

(支援事例)

相談内容•課題

A社は、県内X市内で業務用タオルや医療機関のリネン関連品を扱う卸・小売業。販売先は全国。直近の売上高は6,000万円であり、業績は安定。従業員は家族従業員である妻のみ。社長は病歴があり、計画的な承継を早期に実施希望。後継者(候補)は、首都圏在住、首都圏在勤の長男(42歳)。帰郷する見込みは無い。ほかに子供はおらず、親族内でも後継になりそうな人物の候補者は無し。数年前に、取引の問屋に勤めていた男性(52歳)に承継を打診。金銭的な問題と家族の理解が得られず断念。その後、同業者から数千万円で買収したい提案があったが、保留。社長は、M&Aで全株を手放すことに抵抗は無い。

支援内容

当事業は稀有な業態(業務タオルの通信販売)。 首都圏在住、首都圏在勤の長男を形式上社長職と し、後継従業員を業界内で見出すことを提案。

企業価値算定の考え方を伝え、最終的には買収提 案を検討することも考慮できる助言。

支援結果や進捗

より専門的な知識が必要とされる案件であることから事業引継ぎ支援センターへの登録を勧めた。

現在、事業引継支援センターと連携したマッチング作業を継続中。

次年度以降に向けた取組み

課題

支援先企業の選定:企業の格付け分類(売上高、従業員数、調査会社による 評点)及び、地域経済に与える影響の大きい企業の中から後継者が無い企業を 選定する際における客観的な指針及び、選定方法と、当該企業へのアプローチ方 法が課題。



今後の計画

- ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の継続実施
- ・商工会議所、金融機関等と連携しながら個社支援対象となる事業者を選定し、 事業者の様々なニーズ(会社規模、スピード感等)や地域性(愛媛の県民 性)にあった伴走型支援の方策を探る。

熊本県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:熊本商工会議所)

事業概要

目的

熊本県内における事業承継支援体 制の整備や事業承継診断の実施、 事業承継支援に係る連携体制の構 築を行い、中小企業の早期・計画的 な事業承継準備を促すため、事業承 継支援ニーズの掘り起こしや課題解 決のためのシームレスな支援を可能と する体制構築を整える。

参画機関数: 3 3 団体

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

●全体会議

会議

①9/28 第1回連絡会議

対象者:構成メンバー33機関

内容: 事業承継ネットワーク構築事業及び.熊本県事業承継支援方針 (案)、3.事業承継とアリングシート、今後のスケジュールについて検討

参加人数:32機関48名、オブザーバー2名 ②1/24 第2回連絡会議

対象者:構成メンバー33機関

内容: 事業承継診断の集計並び行分析結果、支援マニュアル、 来年度事業について検討

参加人数:33機関51名

の実施・回収・支援策について検討

●小会議

①8/8 プレ会議 対象者:コアメンバー 参加人数:7機関12名 ②10/6 PT会議 対象者:商工団体 参加人数4機関6名 ③10/13 PT会議 対象者:金融機関 参加人数:15機関22名 ④10/17 PT会議 対象者:士業組合等 参加人数:14機関20名 ⑤1/12 PT会議 対象者:コアメンバー 参加人数:6機関12名 容:診断書の回収状況、支援マニュアル、来年度事業について検討 ①~④内容:

事業承継診断のすすめ方についての支援者向けセミナー、事業承継診断

セミナー

●11/22 13:30~

引き継ぐことで強くなる。 「中小企業のバトンタッチセミー」

対象者:中小・小規模事業者、

支援機関担当者

講師:

①中小企業基盤整備機構九州本部 蘭田 恭久氏

②有限会社 船津ソーイング 代表取締役社長 畠中氏 参加人数:21名

●支援者向けセミナー

①10/13 金融機関向けPT会議(22 名)及び10/17士業組合等向けPT会議 (20名)開催の際、支援者向けセミナー (1H程度)同時に実施。

②商工団体経営指導員研修(法定研 修)において、事業承継支援をテーマに2 回開催。

●新聞広告 4回

広報

〇地元紙熊日新聞 朝刊 5段カラー広告 10/30(月)、11/13(月) (事業の周知、事業承継診 断の進め、セミナー告知) 1/14(日)、1/22(月) (事業の周知、診断のすすめ) 〇効果

・新聞を見ての、事業所からの 事業承継に関する相談及び セミナーの申し込みがあった。

また、業務拡大のための「売 却先企業しの紹介相談もあっ

・事業承継の早期着手への 気運醸成ができた。

取材

●新聞記事 ①熊日新聞朝刊 11/17(金) 「バトンタッチセミナー」 の告知 ②熊日新聞朝刊 1/26(金)

「事業承継診断」 の結果内容について

当所機関誌 「商工ひのくに」 1月号記事掲載 ※当所会員事業所 6.500事業所へ毎

月配布 当事業の周知と意識 の醸成を図った

事業承継診断 の実施方法

●事業承継診断 フォーマットを作成し、 11月を強化月間と し、各支援機関にお いて診断を実施。

(1,864件)

●WEBサイト作成 「事業承継診断」が WEBで実施でき、 ダウンロードしFAX 又は、事務局へ送

信されるシステムと

なっている。

その他特 記事項

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- ・事業診断実施に際し、士業組合(税理士会・診断士協会除く)の協力が中々得られなかった。
- ・支援機関の支援担当者へのアプローチ→事業承継診断後のフォローのため、コーディネーター2名を配置。各支援機関を巡回訪問、電話にて支援機関担当者の 相談に対応。結果、数件の案件を事業引継ぎ支援センターに引継いだ。

(支援事例)

相談内容•課題

- ・親族内承継で、自社株を後継者(子)に集約したい。 自社株の評価についての相談。
- ・業務拡大のため、買収先を探している。

支援内容

- ・引継ぎ支援センターのSM(税理士)で対応。(2回)
- ・引継ぎ支援センターに引継ぐ。

支援結果や進捗

- ・自社株の評価以外の相談もあり、現在も継続して対応。
- ・センターで申請手続き墨。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ・掘り起こされた事業承継ニーズに対する確実なフォローの実施。
- ・専門家のリスト化
- ・支援者側のスキルアップ



今後の計画

- ・県予算対応により、次年度も継続予定。
- ・国のプッシュ型支援については、県と協議。

大分県事業承継ネットワーク事務局の取組(採択団体名:大分県商工会連合会)

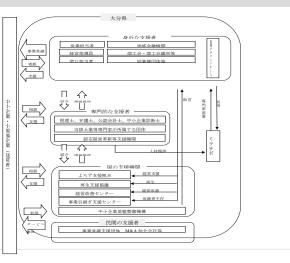
事業概要

目的

- ①円滑な事業承継を目的とする支援体制の構築
- ②事業承継診断の実施と事業承継に関する経営者の意識醸成
- ③中小企業支援機関職員等の事業承継支援のスキルアップセミナーの 開催

参画機関数: 28団体(事務局含む)

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

五成
第1回連絡会議 (平成29年6月) 参加:27機関41

会議

第2回連絡会議 (平成29年8月) 参加:27機関39名

第3回連絡会議 (平成30年1月)

参加:26機関43名

ヤミナー

第1回支援機関向け ヤミナー

(平成29年8月) 参加:26機関57名

第2回支援機関向け

セミナー

(平成29年11月) 参加:23機関42名

事業承継セミナー (平成29年10月) 県内4ヶ所で開催

参加:延べ66団体、 144名

広報

事業用チラシ 印刷:1万枚 事業用ポスター 印刷:400枚

事業承継パンフレット 印刷:5,000枚

新聞広告

- 事業用(平成29年8月、11月、12月、
- 掲載:3回:大分合同新聞、西日本新聞)
- ・事業承継セミナー用(平成29年9月、10月、 掲載:3回:大分合同新聞、西日本新聞)

ラジオ C M

- ·事業用(平成29年8月~平成30年1月) 放送: OBSラジオ150本、FM大分30本
- 事業承継セミナー用(平成29年9月~10月) 放送: OBSラジオ50本、FM大分15本

取材

第1回連絡会議 (平成29年6 月)

取材:大分合同 新聞

診断を実施。

その他の連携支援機関においては、 職員による対面で事業承継の相 談を受けた件数とその対応内容を 報告依頼

事業承継診断の実施方法

県主導のもと県内の商工会・商工

会議所へ診断要請、各商工会・

商工会議所に目標数を設定し、

6月~7月までの診断状況を8月 に、8月~10月までの診断状況を 11月に、11月~1月までの診断 状況を2月に報告依頼

その他特記事項

広報活動により5件、 事務局へ相談の連 絡

(事業の買い相談、 事業承継の相談) 相談者の希望する 連携支援機関へ仲

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- ・他県の事業承継ネットワーク構築事業の取組みの紹介のための支援機関向けセミナーの開催 H29年度事業承継ネットワーク構築事業の先進的な取組みを実施している栃木県事業引継ぎ支援センターより取組み事例等を講演して頂いた。
- ・連絡会議を通じて事業承継の成功事例よりも失敗事例を紹介して欲しいとの意見より支援機関向けセミナーを開催 事業承継で失敗する事例、事業承継に悩んでいる方の共通点などを講演できる講師の選定 事業承継で失敗する事例や必須ヒヤリング内容等の紹介、事業承継に悩んでいる経営者から発言されやすい言葉とその回答などを講演して頂いた。
- ・事業承継セミナーを県内4ヶ所で開催、そのうち大分市開催において「落語による事業承継セミナー」を開催 事業承継支援団体や事業主・経営者向けのため、参加しやすいセミナーを実施するために落語を交えた事業承継の講演が出来る講師を選定
- ・事業承継診断の実施 県主導のもと県内の商工会・商工会議所へ目標診断件数を設定し、事業承継診断を実施

(支援事例)

相談内容•課題

- 1.事業の買い相談
- 2.事業承継についての全般的な相談

支援内容

- 1.大分県事業引継ぎ支援センターへ紹介 紹介件数11件(事業承継NW全体) 内訳 売り希望 7件 買い希望 3件 親族内承継 1件
- ※事務局からの仲介および事業承継ネットワーク構築事業の連携支援機関からの問合せ件数含む

支援結果や進捗

- 大分県事業引継ぎ支援センターによる支援状況 1.売り希望、買い希望案件については、登録 民間支援機関等も活用しながら、相手を探す 作業を実施中。
- 2.親族内承継については、事業承継計画を策定し、提案を実施済。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ・中小企業経営者への事業承継に対する意識の醸成
- ・市町村との連携体制の構築
- ・プッシュ型支援強化事業の実施体制、コーディネーター選定など、県と協議中

今後の計画

- ・大分県商工労働部経営創造・金融課が事業承継診断を継続予定
- ・H29事業承継NW構築事業の連携支援機関の全体会議(連絡会議)は 大分県事業引継ぎ支援センター他2団体が定期的に開催している金融機関 等実務担当者連絡会議と合併予定
- ・その他、詳細については県と協議のうえ検討

青森県の取組(独自ネットワーク)

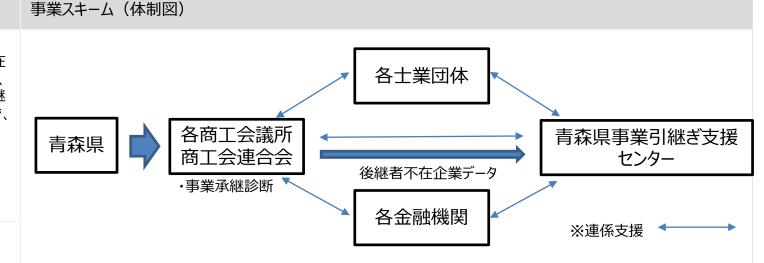
事業概要

目的

図る。

商工団体等との連係のもと、後継者不在 企業を受け手(役員・従業員、起業家、 M&Aによる第三者)に円滑に事業承継 し、事業所の減少に歯止めをかけることで、 県内の雇用や地域経済の維持・振興を

参画機関数: 26団体(1月現在)



事業運営の結果

会議	セミナー①	セミナー②	取材	事業承継診断の 実施方法	今後の展開
○会議名:青森県 業承継円滑化支援 係機関連絡会議 ○対象者:各機関 当職員 ○内容等の情報交換 内容等の情報交換 共有等 ○参加人数:約3 ○その他:年2回	関係機関担当者情報交換会・専門研修会 の担 ○対象者:各金融機関、商工団体の担当者、士業個人等の担当者、十業個人等の期組 ○講師:中小機構事業引継ぎ及び 支援全国本部 宇野俊英氏○内容:事業承継の基礎知識や0名 事業承継診断の方法等	○セミナー名:青森県後継者育成セミナー ○対象者:商工団体青年部、青年会議所会員、創業希望者等 ○講師:ビジネス・コア・コンサルティング 坂本篤彦 氏 ○内容:事業承継による経営拡大。異業種参入、起業のポイント等 ○参加人数:68名 ○その他:県内6地区にて開催	○媒体名:東奥日報 ○掲載日:201 7年7月26日 ○内容:第1回青森県事業承継円滑 化支援関係機関連 絡会議	統一フォーマットを作成し、商工団体の経営指導員等による面談によって実施した。 ○対象:県内企業590社 ○機関:8月~1 2月	来年度も同様のスキー ムで事業を実施する。

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

○工夫した点

本県では事業の受け手となる後継者候補の発掘・育成のため、後継者育成セミナーを県内 6 地区で実施し、相談希望者については、 青森県事業引継ぎ支援センターへ情報提供・引継ぎを行った。

(支援事例)

相談内容•課題

支援内容

後継者が不在であると回答した経営者のうち、相談 希望者については、青森県事業引継ぎ支援セン ターへ情報提供・引継ぎを行った。

支援結果や進捗

現在、青森県引継ぎ支援センターが相談対応中。

次年度以降に向けた取組み

課題

- ・企業経営者に事業承継の早期取組の必要性が十分に認知されていないこと
- ・各支援機関担当者に事業承継支援のスキルが不足していること
- ・ネットワークを活用した円滑な連係体制を構築すること



今後の計画

- ・事業承継の早期取組の必要性や青森県事業引継ぎ支援センターのPR強化
- ・支援機関担当者の支援スキルの向上
- ・ネットワークを活用した実行性のある円滑な連係体制の構築

秋田県の取組(独自ネットワーク)

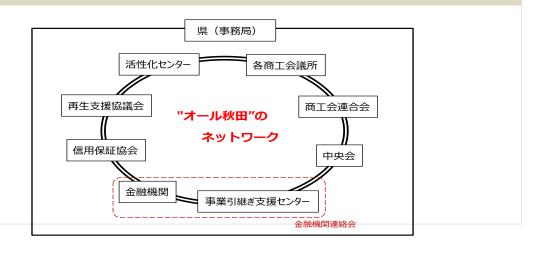
事業概要

目的

- (1) 事業承継に関する情報収集及び分析
- (2) 事業承継システムの構築、運用等
- (3) 事業承継に関する普及啓発
- (4) 事業承継に係る中小企業支援
- (5)その他、県内中小企業の事業承継に関すること

参画機関数: 21団体(事務局含む)

事業スキーム (体制図)



事業運営の結果

事業承継ワーキング グループ活動事業	事業承継相談推進事業	事業承継普及PR事業	後継者育成塾事業	事業承継診断の 実施方法	その他 特記事項
会議名 事業承継ワーキンググ ループ 対象者 WGメンバー 内容 事業承継に関する情報 共有・方針確認等 日時 4/24、7/7、8/18、 11/2、1/19、3/8(予 定)	目的 秋田県事業引継ぎ支援センターと連携し、県内全域での案件掘り起こし等を行うための相談員配置 秋田商工会議所 1名 秋田県商工会連合会 4名 (県北1・県央1・県南2) H29相談実績(29.12月 末) 受付企業数 141社 相談延べ件数 889社	セミナー名 事業承継セミナー&個別相談会 (H29.10.12) [中央会委 託] 対象者 中小企業者、後継者、会社役員、 支援機関等 講師 秋田県事業引継ぎ支援センター 河田統括、宮城県事業引継ぎ支 援センター 木坂統括、中小機構東 北本部 乾コーディネーター 参加人数	若手経営者に経営や事業承継に関する知識を習得してもらい円滑な事業承継を図るため、県内3ヶ所で延べ5日間の塾を開講 [大館、秋田、横手各商工会議所委託] <大館会場> 8/30、9/6、9/13、9/20、9/27 <秋田会場> 8/31、9/7、9/14、9/21、9/28 <横手会場> 9/1、9/8、9/15、9/22、	事業承継相談推進 事業において相談推 進員が案件掘り起こ し等を行う際に実施し ているほか、WGメン バーでも個々に実施し ている。	秋田県事業引継ぎセンターと協働し、首都圏で後継者人材バンク等のPRを実施予定。(H30.2月)

9/29

37名

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

- ・ワーキンググループにおいては会議を概ね2ヶ月に1回開催するようにし、できるだけタイムリーな情報共有や活発な意見交換の場となるよう努めている。 また、ほぼ毎回異なる講師を招聘し、その時々における先進的な取り組みや成功事例等をメンバーに取り入れてもらえるよう工夫している。
- ・後継者育成塾について、県北と県南においてはH29年度に委託先を変更し、連続年度で実施地域が重ならないよう配慮するとともに、県内商工団体に幅広く運営ノウハウを掴んでいただき、全体的な支援態勢の強化につながることを企図した。

(支援事例)

相談内容•課題

会社員Aは個人事業主Bの店の常連であったところ、 Bより事業を譲り渡したい旨の話を聞き、Aもまた脱サラ し自営業の道を模索していたことから、事業承継につい て検討。しかしながらどのように進めていけばよいか分か らなかったことからC金融機関へ相談した。

支援内容

C金融機関はまず事業引継ぎ支援センターへ案件を斡旋、同センターの指導を受けながら事業計画の作成を支援。また円滑な事業承継に向けAが引受け後も暫くはBが営業指導する旨まとまった。さらにネットワークを活用し信用保証協会とも方針協議、事業譲受けに係る資金は県制度融資(事業承継資金)を利用することとした。

支援結果や進捗

事業引継ぎ支援センターの支援によりBの営業指導を盛り込んだ事業譲渡契約がまとまり、事業経験のないAでも円滑に事業を開始することが可能となった。また事業者でないと馴染みが薄い金融手続きにおいても、金融機関や保証協会が連携することでスムーズに物事が進められた。

次年度以降に向けた取組み

課題

- 事業承継計画の策定支援強化
- ・より参加しやすく、実践的な後継者育成事業の実施
- ・支援機関向け研修の充実
- ・ネットワークの P R
- ・士業(税理士、中小企業診断士等)との連携強化



今後の計画

・国の「事業承継ネットワーク構築事業」の活用を視野に入れ、士業も含めた 各支援機関間のさらなる連携を図るとともに、ネットワークの P R や支援機関 向けの研修等を行い、県内中小企業者の事業承継を引き続き"オール秋田" で後押ししていく。

福島県の取組(独自ネットワーク)

事業概要

目的

福島県内の中小企業・小規模事業者の経営支援関係機関が連携協力することによって、事業者に対するより実効性の高い支援を積極的に実施するため設立されたオールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の平成29年度重点テーマの一つとして事業承継支援をテーマに活動。

事業スキーム(体制図)

1 会議	(1)全体会議		(2)地域ネットワーク会議		(3)ワーキンググループ	
開催	年1回		年2回(全体会及び交流研修会1回)		_	
目的	事業計画•事業報告/要綱改正		事業計画·事業報告/交流会·研修会		Ī	専門事項の審議
事務局	事 務 局 経営金融課		事 務 局 地方振興局企画商工部		事 務 局	未設置
根拠	要綱第5条		要綱第8条		要綱第6条	

2 支援方針 検討組織	(1)オール	しふくしまサポート委員会		(2)地域サポート委員会	
開催		月2回	月1回		
目的	地域サポート委員会の支援		事業	者の具体的な支援方針の検討	
事務局	委託先	産業振興センター	委託先	東北税理士会福島県支部連合会	
根拠	要綱第7条	•	要綱第10条		

___±n

3 支援 ツール	(1)オールふくしま経営支援 対応資金	(2)モニタリング 支援事業	(3)協定 機関事業
	委員会方針に基づき、事業者 が金融機関へ申し込む。	各委員会が、診断士 派遣を申請する。	連携
事務局	経営金融課	経営金融課	各協定機関
根拠	県事業(制度資金)	県事業	

参画機関数: 38協定機関

ᄉᄔᄉᆍ

事業運営の結果

全体会議	地域ネットワーク会議	広 報	取材	事業承継診断の実施方法	その他特記事項
・全体会議(総会)において、平成29年度の重点テーマとして「事業承継支援」を設定。 ・同日「震災からの事業再生と事業承継の支援」(講師:東日本大震災事業者再生支援機構)をテーマに講演を実施。	・地域ネットワーク会議(県内7地域)の第1回会議で、「事業承継の現状と課題〜円滑な事業承継のために〜」(福島県事業引継ぎ支援センター)をテーマに講演を実施。・第2回会議では、「目指せ!事業承継支援機関のゆるやかなネットワークづくり!」をテーマに、研修兼交流会を開催。		_		_

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

・県内では、各協定機関独自に事業者向けの事業承継セミナーや各機関内の支援者向け研修会等の実施が始まっていることから、オールふくしま連絡協議会としては、7 地域で開催する地域ネットワーク会議の場を、中小機構東北の支援を得てワークショップ的な会議運営手法を取り入れ開催し、支援機関間の連携強化につなげるための交流の場となるよう工夫した。

(支援事例)

 相談内容・課題
 支援内容
 支援結果や進捗

次年度以降に向けた取組み

課題

・全協定機関による事業承継診断の一斉実施等



今後の計画

・事業承継ネットワーク構築事業に取り組む。

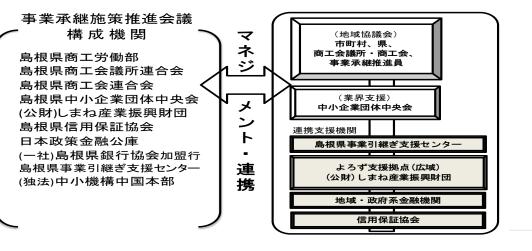
島根県の取組(独自ネットワーク)

事業概要

目的

島根県内の中小企業者の事業承継 支援に関して、関係する支援機関に よる情報の共有、及び連携の強化を 図り、支援の推進、及び支援方法等 の改善へつなげ、県内の中小企業者 の円滑な事業承継を促進させる。

事業スキーム(体制図)



事業運営の結果

開催

会議	セミナー	広報	取材	事業承継診断の実施方法	その他特記事項
「島根県事業承継施 策推進会議」 ・各機関の担当者等 ・各機関の支援策や 課題等を共有し、それ ぞれの役割分担の下、 効果的な連携や支援 策を議論 ・参加人数:約30名 ・その他:課題に応じ てワーキング会議を適 宜開催	「事業承継支援担当 者等研修会」 ・12月11日、12日 開催 ・市町村、商工団体、 金融機関、会計士・ 税理士会等対象 ・140名参加 ・この他、自治体・商 工団体等共催による 「事業者等向けセミ ナー」を10市町村で	・県作成のチラシデータを関係機関に提供・商工団体機関紙等に掲載、普及を図る	・地元新聞6/5掲載 「中小企業廃業予定 4割」 ・地元新聞6/28掲載 「祖父母の店承継目 指す」	・事業承継診断フォーマット等を作成 ・ポータルサイトに掲載、各種研修会で取組依頼 ・事業承継推進員、商工団体指導員等を中心にヒアリングによる調査 ・4月~12月現、269社	・来年度は、セミナー事業拡充。あらゆるチャネルを通じて事業者に情報が届くよう工夫をし、早期・計画的な事業承継着手を支援・県独自の補助金も拡充し、第三者承継に向けた選択も後押し支援

独自的取組みや工夫した点、苦労した点など

各地域において事業承継等にかかる問題や課題を共有し、共通認識の下で解決に向かえるよう、市町村ごとに関係支援機関を集めた事業承継協議会の立ち上げを推進。 それぞれの地域で、後継者等の実態(記名式)調査を実施。事業者の実態に応じ、優先順位を定め、既存マンパワーを有効に活用した支援体制を構築。

「事業承継支援担当者等研修会」等においては、島根県事業引継ぎ支援センターや中小機構中国本部の担当者の協力を得て、支援先事業者の承継にかかる準備レベルに応じた、より実践的な支援事例の紹介を試みた。

また、各地域の税理十会・会計十会の協力を得て、第三者承継へ向けた取組みも進みつつある。

(支援事例)

相談内容•課題

後継者不在による廃業予定の情報と、創業を希望する者の情報を入手した支援機関を中心に、事業承継に向け各機関連携した支援に着手。

支援内容

創業セミナーで経営ノウハウを学んでもらいながら、 商工団体による経営計画策定支援、信用保証協 会等による金融支援を実施。

さらに、前経営者による安価での設備譲渡、技術指導を要請・実施。

支援結果や進捗

地域支援機関のシームレスな支援で、有用な経営 資源等が承継された。

次年度以降に向けた取組み

課題

県下の商工団体に7名を配置した事業承継推進員であったが、手薄な地域が生じていた。



今後の計画

新たに事業承継推進員を1名を増員。各市町村の商工団体に配置されている110名の経営指導員とさらなる連携により、事業承継に取組む。

一方、市町村が主体となって専門の推進員を配置する場合、県として助成。マンパワーを総合的に強化し、さらに取組みを加速させていく。

4. 今後の取組

事業承継·世代交代集中支援事業

平成29年度補正予算案額 50.0億円

プッシュ型事業承継支援高度化事業として、事業承継ネットワークを全国に展開するとともに、 掘り起こされたニーズに対して地域の専門家が個別支援を行います。

事業の内容

事業目的·概要

- 地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が 進展し、今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企 業・小規模事業者の経営者は約245万人となる一方で、そのうち約 半数は後継者未定の状態です。
- 現状を放置すると、中小企業・小規模事業者の廃業が急増し、多数の雇用・経済価値を喪失することになることから、中小企業経営者の円滑な世代交代・事業承継に向けて、承継の準備段階から承継後まで切れ目のない支援を集中的に実施します。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者の収益力の向上と地域に根付いた価値ある事業の次世代への承継のため、事業承継ネットワークを構築することによる支援専門家へのアクセス環境整備、事業承継・世代交代を契機とした経営革新や事業転換を図る取組を支援します。

成果目標

- 休廃業リスクの高い事業者に対する的確な事業承継支援の実施を 目指します。
- 補助事業者の事業計画達成率を80%以上とすることを目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1)プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継ネットワークの全国展開を図るとともに、各地域の事業承継支援において中核的役割を果たす支援機関において、国から地域別・業種別休廃業リスク分析等の高度なデータの提供を受けた上、それらデータの分析結果に基づいて、特に支援が必要とされる地域・業種に対して、集中的かつ効果的に、プッシュ型の働きかけを行います。

データ分析やその活用等を効果的に行うため、中核的支援機関に対して、必要なスキル・能力を担当者に習得させる研修・講習会を行うことを支援し、また、専門的知見・資質をもったコーディネーターを配置します。

(2)事業外心性別立

①事業承継・世代交代を契機として、I 経営革新(ベンチャー型事業承継) 等に取り組む中小企業、II 事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・ 販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。

②サプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業の継続のために、事業再編・事業統合を促進して、サプライチェーンや地域経済の活力維持、発展を図る取組に必要な経費を支援します。



プッシュ型事業承継支援高度化事業(事業承継ネットワーク事業)イメージ図

- 平成29年度は、事業承継診断等を通じて、事業承継支援ニーズの掘り起こしを行ったが、今後は、そのニーズに対して地域の専門家が個別支援を行う事業も行えるよう、制度を拡充。
- 具体的には、都道府県の事務局に承継コーディネーター(事業責任者)を設置し、都道府県とともに事業承継 支援戦略を策定し、事業承継診断の実行指示や、地域の専門家と連携し個者支援を行う。

